

財政のあらまし

平成20年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にご広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成19年度決算状況のほか、平成20年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成19年度は、歳入では、税源移譲に伴う個人県民税の増、IT関連企業等の業績好調による法人事業税の増などにより県税が増収となったことなどから、前年度に比べ増となったものの、歳出では、退職手当の増加に伴い人件費が増加したことなどにより依然として厳しい財政状況にあったことから、公共事業費の抑制等による投資的経費の縮減や事務事業の見直し等による経費の節減を行う中で、新規施策の着実な推進に努めてきたところであります。

平成20年度6月補正予算は、企業立地促進のために市町村が行う工場等用地の整備に向けた取り組みへの支援など、9月補正予算は、県民の安全・安心の確保と併せて県内経済の活性化を図る「活力創出緊急対策事業」など、早期に予算対応の必要な事業について計上しました。

本県財政につきましては、明年度以降、歳入面では、本県経済について各種経済指標が悪化していることから、県税収入は減少が見込まれ、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額についても県税収入の減少に見合う増加は見込めない状況にあります。

また、歳出面においては、社会保障関係費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、さらに、県庁舎耐震化等整備、県立学校の耐震化など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、徹底した行財政改革を進め、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このため、歳出・歳入一体改革などの国の動向を見極めながら、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、行政改革大綱を着実に実施することとし、これまで以上に事業の成果や施策の優先度を厳しく精査し、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「暮らしやすさ日本一」の県づくりに向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成20年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成19年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成20年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	37

県有財産の状況

1	公有財産	40
2	債権	43
3	基金	45

公営企業の経営状況

	電気事業	48
	温泉事業	54
	地域振興事業	59
	病院事業	65

	健全化判断比率等の状況	72
--	-------------	----

	資料編	82
--	-----	----

平成19年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成19年度の一般会計歳入決算額は、総額4,414億1,900万円となりました。

これを予算現額4,761億6,250万円と比較すると、収入率は92.7%となります。

また、平成18年度歳入決算額4,473億6,227万円と比較すると、59億4,327万円1.3%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,354億8,126万円です。

これを予算現額4,761億6,250万円と比較すると、執行率は91.5%となり、執行残額は、406億8,124万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額285億4,067万円を差し引いた実際の執行残額は、121億4,057万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,380億5,381万円と比較すると、25億7,255万円0.6%の減となりました。

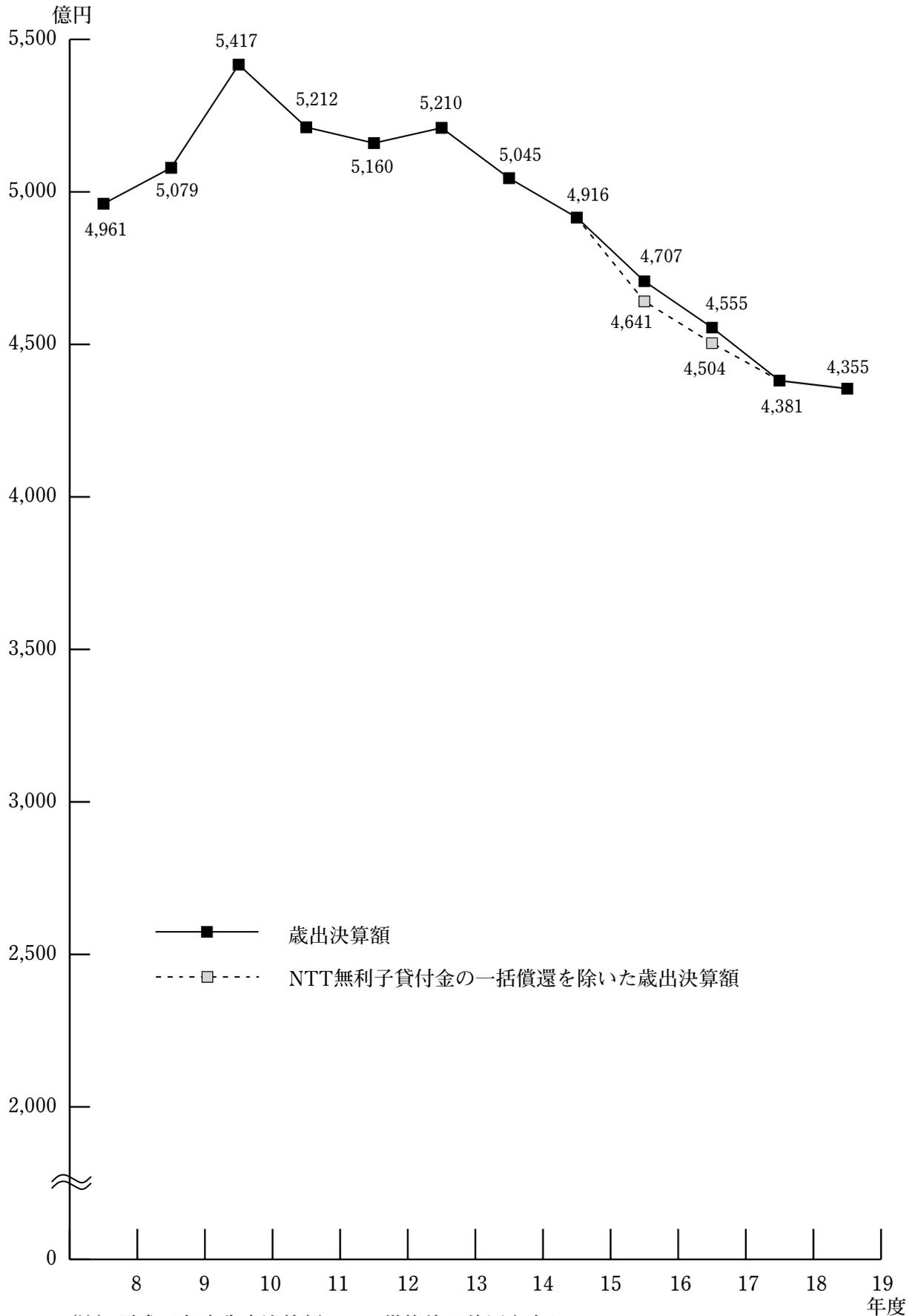
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で59億3,774万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源38億4,600万円を控除した実質収支も、20億9,174万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成18年度の実質収支29億5,053万円を差し引いた単年度収支では8億5,879万円の赤字、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額及び取崩額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、22億9,948万円の赤字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,414億1,900万円で平成18年度に比べて59億4,327万円1.3%の減となりました。平成18年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

県	税	157億3,853万円 (15.8%)
繰	入金	68億 345万円 (1,219.1%)
地	方譲与税	△148億1,261万円 (△88.8%)
県	債	△131億8,560万円 (△16.8%)

県税の増は、税源移譲に伴う個人県民税の増や I T 関連企業等の業績が好調だったことによる法人事業税の増などによるものです。

繰入金の増は、財政調整基金、国民健康保険広域化等支援基金を取り崩したことなどによるものです。

地方譲与税の減は、税源移譲に伴い所得譲与税が廃止されたことなどによるものです。

県債については、平成18年度に含まれている借換債の影響を除いて比較すると69億3,560万円9.6%の減となりましたが、これは公共事業費、県単独公共事業費の抑制や臨時財政対策債の減少などによるものです。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	115,590,997	26.2	99,852,472	22.3	15,738,525	115.8
地方消費税清算金	17,957,457	4.1	18,238,369	4.1	△ 280,912	98.5
地 方 譲 与 税	1,863,508	0.4	16,676,114	3.7	△ 14,812,606	11.2
地方特例交付金	974,715	0.2	269,456	0.1	705,259	361.7
地方交付税	119,688,624	27.1	121,835,083	27.2	△ 2,146,459	98.2
交通安全対策特別交付金	393,299	0.1	396,369	0.1	△ 3,070	99.2
分担金及び負担金	4,982,077	1.1	4,529,114	1.0	452,963	110.0
使用料及び手数料	8,641,759	2.0	8,632,764	1.9	8,995	100.1
国 庫 支 出 金	61,991,398	14.0	59,847,304	13.4	2,144,094	103.6
財 産 収 入	1,415,302	0.3	2,583,523	0.6	△ 1,168,221	54.8
寄 附 金	258,484	0.1	77,900	0.0	180,584	331.8
繰 入 金	7,361,534	1.7	558,087	0.1	6,803,447	1,319.1
繰 越 金	9,308,459	2.1	10,147,089	2.3	△ 838,630	91.7
諸 収 入	25,841,882	5.8	25,383,522	5.7	458,360	101.8
県 債	65,149,500	14.8	78,335,100	17.5	△ 13,185,600	83.2
計	441,418,995	100.0	447,362,266	100.0	△ 5,943,271	98.7

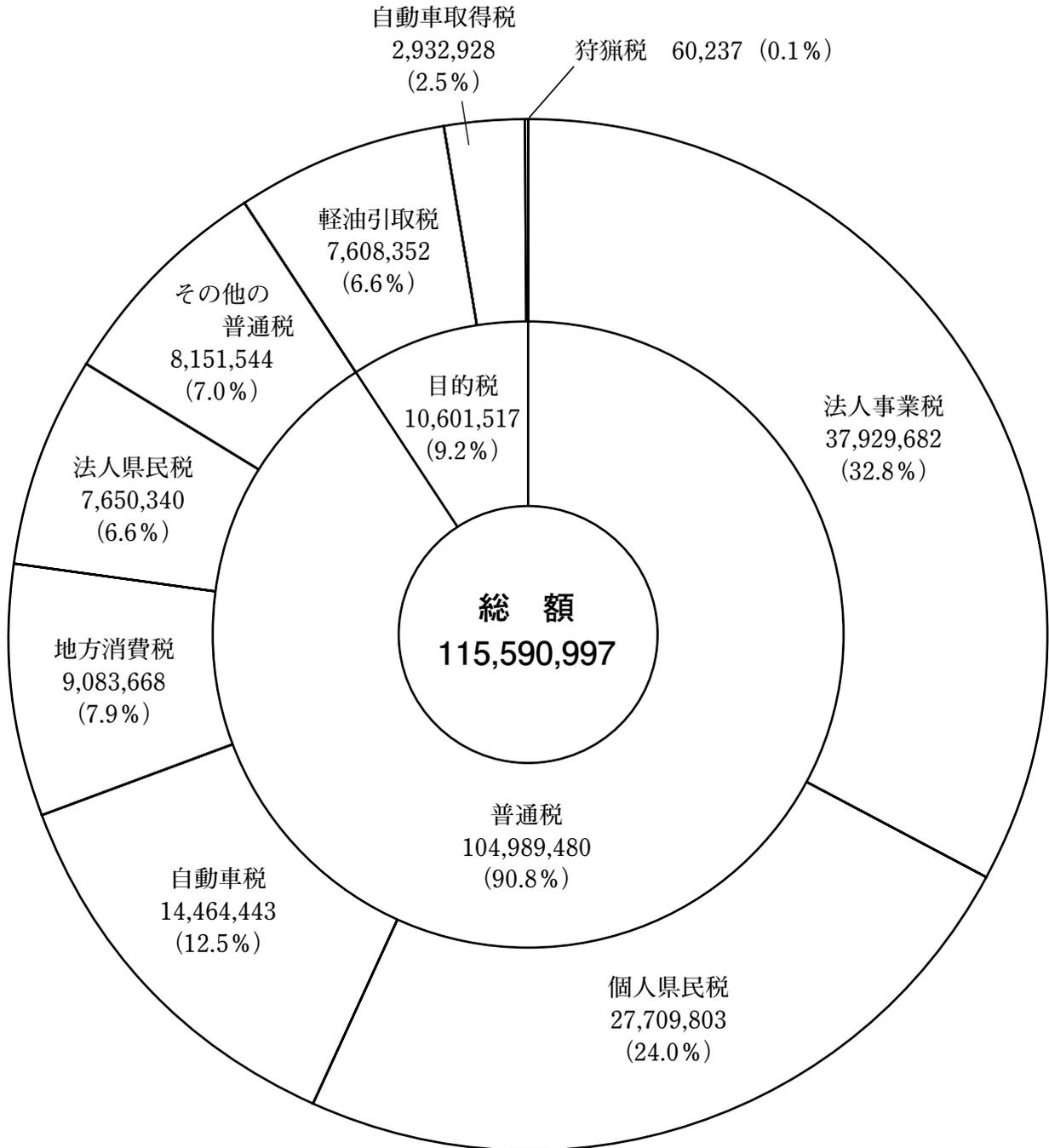
(注) 平成18年度の県債には、借換債6,250,000千円を含む。

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		年 度	平成19年度		平成18年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	県 民 税	個 人	27,709,803	24.0	15,452,238	15.5	12,257,565	179.3
		法 人	7,650,340	6.6	6,667,018	6.7	983,322	114.7
		利 子 割	931,313	0.8	729,711	0.7	201,602	127.6
		計	36,291,456	31.4	22,848,967	22.9	13,442,489	158.8
	事 業 税	個 人	1,095,295	0.9	1,127,484	1.1	△ 32,189	97.1
		法 人	37,929,682	32.8	35,326,239	35.4	2,603,443	107.4
		計	39,024,977	33.7	36,453,723	36.5	2,571,254	107.1
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	8,992,253	7.8	8,815,587	8.8	176,666	102.0
		貨 物 割	91,415	0.1	120,022	0.1	△ 28,607	76.2
		計	9,083,668	7.9	8,935,609	8.9	148,059	101.7
税	不 動 産 取 得 税	2,861,298	2.5	2,775,281	2.8	86,017	103.1	
	県 た ば こ 税	1,916,785	1.6	1,948,096	2.0	△ 31,311	98.4	
	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,022,871	0.9	1,020,134	1.0	2,737	100.3	
	自 動 車 税	14,464,443	12.5	14,540,306	14.6	△ 75,863	99.5	
	鉱 区 税	425	0.0	659	0.0	△ 234	64.5	
	固 定 資 産 税	322,676	0.3	318,208	0.3	4,468	101.4	
	旧 法 に よ る 税	881	0.0	659	0.0	222	133.7	
	普通税計	104,989,480	90.8	88,841,642	89.0	16,147,838	118.2	
目 的 税	自 動 車 取 得 税	2,932,928	2.5	3,122,806	3.1	△ 189,878	93.9	
	軽 油 引 取 税	7,608,352	6.6	7,823,264	7.8	△ 214,912	97.3	
	狩 猟 税	60,237	0.1	64,760	0.1	△ 4,523	93.0	
	目的税計	10,601,517	9.2	11,010,830	11.0	△ 409,313	96.3	
合 計		115,590,997	100.0	99,852,472	100.0	15,738,525	115.8	

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	17,957,457	100.0	18,238,369	100.0	△ 280,912	98.5
計	17,957,457	100.0	18,238,369	100.0	△ 280,912	98.5

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方道路譲与税	1,710,949	91.8	1,540,345	9.2	170,604	111.1
石油ガス譲与税	152,559	8.2	146,945	0.9	5,614	103.8
所得譲与税	—	—	14,988,824	89.9	△ 14,988,824	皆減
計	1,863,508	100.0	16,676,114	100.0	△ 14,812,606	11.2

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	406,927	41.7	269,456	100.0	137,471	151.0
特別交付金	567,788	58.3	—	—	567,788	皆増
計	974,715	100.0	269,456	100.0	705,259	361.7

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度(A)	平成18年度(B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	209,709,544	209,298,384	411,160	100.2
基準財政収入額	91,429,425	89,956,908	1,472,517	101.6
交付基準額	118,280,119	119,805,933	△ 1,525,814	98.7
調整額	358,654	0	358,654	皆増
交付税額	117,921,465	119,805,933	△ 1,884,468	98.4
特別交付税	1,767,159	2,029,150	△ 261,991	87.1
計	119,688,624	121,835,083	△ 2,146,459	98.2
参 考				
標準税収入額等	117,136,000	114,098,689	3,037,311	102.7
標準財政規模	235,057,465	233,904,622	1,152,843	100.5
数 値				
単 年 度	0.43598	0.42980		
3 年 平 均	0.42034	0.38583		

使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		平成19年度		平成18年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	528,197	6.1	450,182	5.2	78,015	117.3
	水 利 使 用 料	816,516	9.4	816,304	9.4	212	100.0
	河 川 使 用 料	181,174	2.1	170,724	2.0	10,450	106.1
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,862,887	21.6	1,878,813	21.8	△ 15,926	99.2
	高等学校費使用料	2,136,491	24.7	2,141,406	24.8	△ 4,915	99.8
	社会教育費使用料	110,477	1.3	88,143	1.0	22,334	125.3
	大 学 費 使 用 料	603,983	7.0	532,594	6.2	71,389	113.4
	そ の 他	771,566	8.9	831,635	9.6	△ 60,069	92.8
	計	7,011,291	81.1	6,909,801	80.0	101,490	101.5
手 数 料	証 紙 収 入	1,618,593	18.7	1,712,105	19.9	△ 93,512	94.5
	そ の 他	11,875	0.2	10,858	0.1	1,017	109.4
	計	1,630,468	18.9	1,722,963	20.0	△ 92,495	94.6
合 計		8,641,759	100.0	8,632,764	100.0	8,995	100.1

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成19年度		平成18年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	1,495,572	2.4	1,564,294	2.6	△ 68,722	95.6
	衛生費負担金	464,868	0.8	388,035	0.7	76,833	119.8
	労働費負担金	8,526	0.0	7,717	0.0	809	110.5
	教育費負担金	13,686,110	22.1	13,817,862	23.1	△ 131,752	99.0
	計	15,655,076	25.3	15,777,908	26.4	△ 122,832	99.2
国庫補助金	総務費補助金	171,302	0.3	230,816	0.4	△ 59,514	74.2
	民生費補助金	721,917	1.2	1,936,786	3.2	△ 1,214,869	37.3
	衛生費補助金	779,836	1.2	761,396	1.3	18,440	102.4
	労働費補助金	321,927	0.5	326,639	0.5	△ 4,712	98.6
	農林水産業費補助金	13,073,259	21.1	13,640,702	22.8	△ 567,443	95.8
	商工費補助金	43,584	0.1	40,949	0.1	2,635	106.4
	土木費補助金	23,727,185	38.3	21,206,728	35.4	2,520,457	111.9
	警察費補助金	403,861	0.6	455,210	0.8	△ 51,349	88.7
	教育費補助金	1,250,871	2.0	1,026,117	1.7	224,754	121.9
	災害復旧費補助金	489,880	0.8	174,270	0.3	315,610	281.1
	公共事業特例法精算費補助金	4,115,649	6.6	3,514,367	5.9	601,282	117.1
計	45,099,271	72.7	43,313,980	72.4	1,785,291	104.1	
国庫委託金		1,237,051	2.0	755,416	1.2	481,635	163.8
合 計		61,991,398	100.0	59,847,304	100.0	2,144,094	103.6

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	170,166	12.0	159,721	6.2	10,445	106.5
利 子 及 び 配 当 金	263,463	18.6	137,962	5.3	125,501	191.0
不 動 産 売 払 収 入	675,274	47.7	2,035,362	78.8	△ 1,360,088	33.2
物 品 売 払 収 入	28,565	2.0	35,270	1.4	△ 6,705	81.0
生 産 物 売 払 収 入	180,860	12.8	203,123	7.8	△ 22,263	89.0
そ の 他	96,974	6.9	12,085	0.5	84,889	802.4
計	1,415,302	100.0	2,583,523	100.0	△ 1,168,221	54.8

諸 収 入

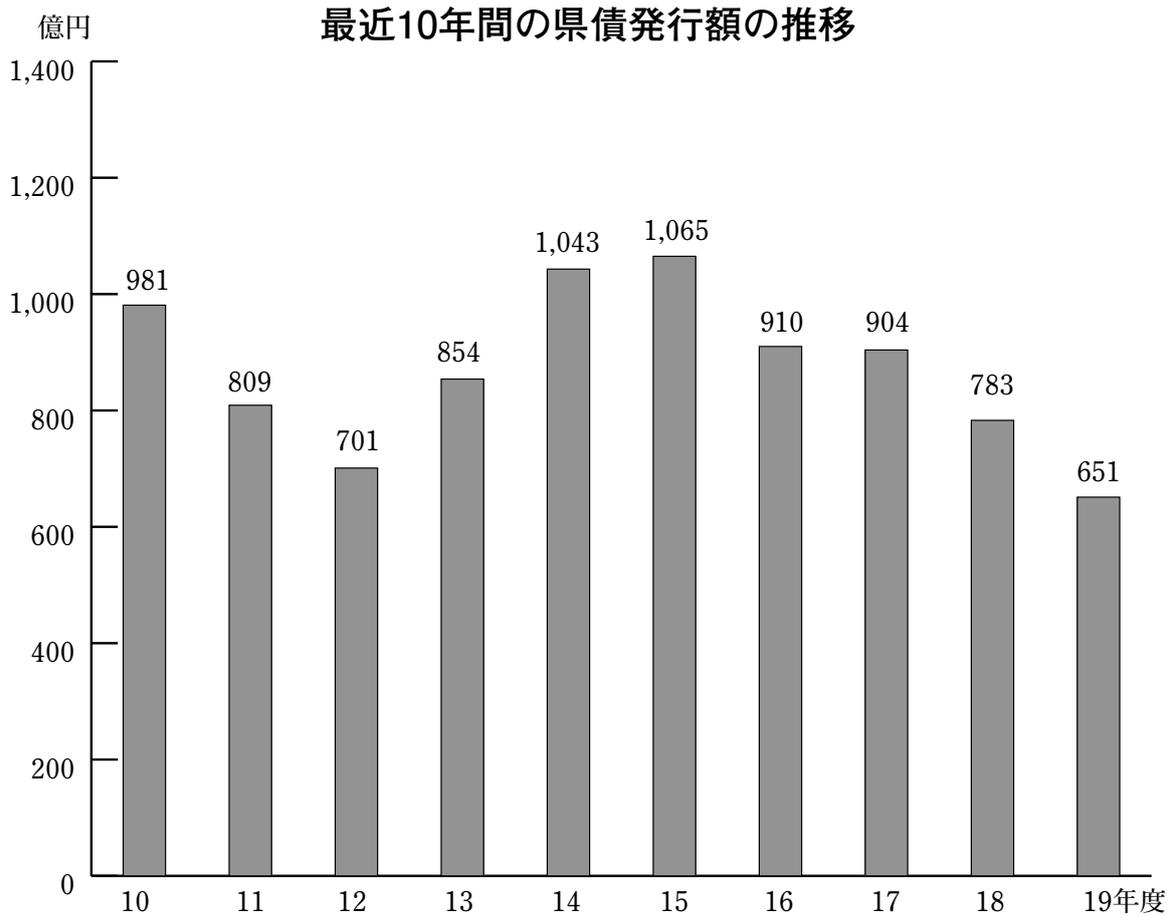
(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	266,000	1.0	239,251	0.9	26,749	111.2
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	168,308	0.7	73,690	0.3	94,618	228.4
貸 付 金 等 償 還 金	20,242,671	78.3	19,712,143	77.7	530,528	102.7
受 託 事 業 収 入	711,507	2.8	698,369	2.7	13,138	101.9
収 益 事 業 収 入	3,209,700	12.4	3,302,217	13.0	△ 92,517	97.2
利 子 割 精 算 金 収 入	89,860	0.3	49,850	0.2	40,010	180.3
雑 入	1,153,836	4.5	1,308,002	5.2	△ 154,166	88.2
計	25,841,882	100.0	25,383,522	100.0	458,360	101.8

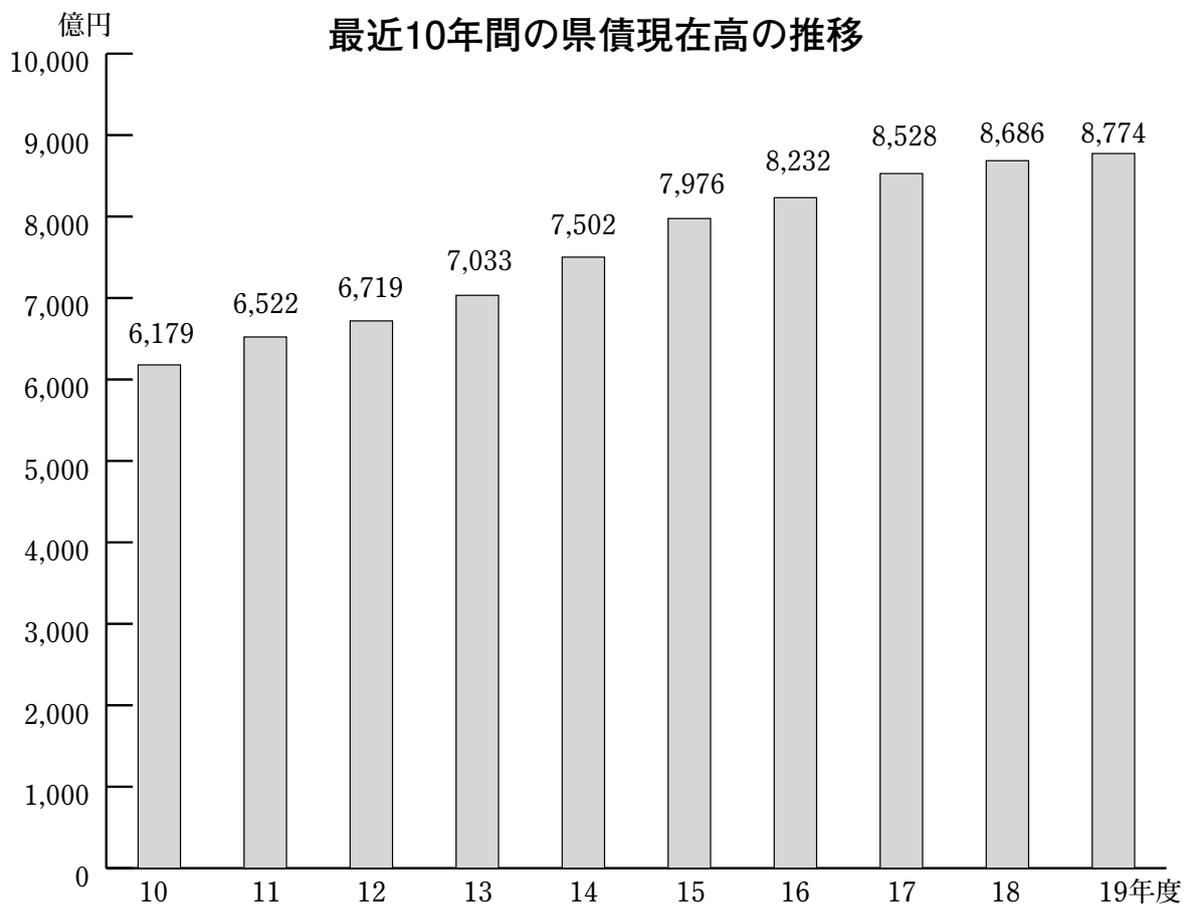
県	債
---	---

(単位：千円)

科 目		平成19年度		平成18年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,035,000	3.1	2,183,000	2.8	△ 148,000	93.2
	林 業 費	4,100,000	6.3	4,019,000	5.1	81,000	102.0
	道路橋りょう費	5,983,000	9.2	4,326,000	5.5	1,657,000	138.3
	河川砂防費	4,990,000	7.7	5,435,000	6.9	△ 445,000	91.8
	都市計画費	559,000	0.8	337,000	0.4	222,000	165.9
	住宅建設費	635,000	1.0	540,000	0.7	95,000	117.6
	国直轄事業費負担金	5,310,000	8.1	5,816,000	7.4	△ 506,000	91.3
	計	23,612,000	36.2	22,656,000	28.8	956,000	104.2
災 害 復 旧 事 業 債		322,700	0.5	64,500	0.1	258,200	500.3
単 独 事 業 債	高等学校建設費	64,000	0.1	596,000	0.7	△ 532,000	10.7
	臨時県道整備事業費	14,046,000	21.5	16,472,000	21.0	△ 2,426,000	85.3
	臨時河川等整備事業費	821,000	1.3	1,164,000	1.5	△ 343,000	70.5
	自然災害防止事業費	711,000	1.1	679,000	0.9	32,000	104.7
	警察施設整備費	383,000	0.6	926,000	1.2	△ 543,000	41.4
	そ の 他	4,223,000	6.5	8,519,000	10.9	△ 4,296,000	49.6
	計	20,248,000	31.1	28,356,000	36.2	△ 8,108,000	71.4
減 税 補 て ん 債		—	—	1,146,200	1.5	△ 1,146,200	皆減
臨 時 財 政 対 策 債		17,966,800	27.6	19,862,400	25.4	△ 1,895,600	90.5
退 職 手 当 債		3,000,000	4.6	—	—	3,000,000	皆増
借 換 債		—	—	6,250,000	8.0	△ 6,250,000	皆減
合 計		65,149,500	100.0	78,335,100	100.0	△13,185,600	83.2



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成18年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（206.7%増）、諸支出金（10.0%増）、民生費（6.5%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

諸支出金の増は、土地開発基金、財政調整基金への積み立ての増などによるものです。

民生費の増は、国民健康保険安定化対策事業費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、公債費（8.2%減）、農林水産業費（3.6%減）、教育費（1.6%減）などです。

公債費の減は、平成18年度に含まれている借換債を、平成19年度からは公債管理特別会計で経理していることなどによるものです。

農林水産業費の減は、公共事業費、県単独公共事業費の段階的縮減などによるものです。

教育費の減は、県立大学整備費の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,355 (100.0)								
平成19年度		938 (21.5)	833 (19.1)	713 (16.4)	418 (9.6)	383 (8.8)	363 (8.3)	241 (5.6)	224 (5.2)	242 (5.5)
		教育費	土木費	公債費	民生費	総務費	農林水産業費	諸支出金	警察費	その他
平成18年度		953 (21.7)	834 (19.0)	777 (17.7)	392 (9.0)	372 (8.5)	376 (8.6)	219 (5.0)	231 (5.3)	227 (5.2)
		総 額 4,381 (100.0)								

(注) 平成18年度の公債費には、借換債63億円を含む。

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	959,413	0.2	946,520	0.2	12,893	101.4
総 務 費	38,336,781	8.8	37,169,642	8.5	1,167,139	103.1
民 生 費	41,791,674	9.6	39,225,720	9.0	2,565,954	106.5
衛 生 費	12,532,702	2.9	12,190,976	2.8	341,726	102.8
労 働 費	1,297,855	0.3	1,349,460	0.3	△ 51,605	96.2
農 林 水 産 業 費	36,286,216	8.3	37,645,219	8.6	△ 1,359,003	96.4
商 工 費	8,373,611	1.9	7,778,837	1.8	594,774	107.6
土 木 費	83,246,988	19.1	83,351,516	19.0	△ 104,528	99.9
警 察 費	22,417,284	5.2	23,116,149	5.3	△ 698,865	97.0
教 育 費	93,751,382	21.5	95,292,572	21.7	△ 1,541,190	98.4
災 害 復 旧 費	1,045,509	0.2	340,910	0.1	704,599	306.7
公 債 費	71,333,304	16.4	77,723,290	17.7	△ 6,389,986	91.8
諸 支 出 金	24,108,536	5.6	21,922,997	5.0	2,185,539	110.0
計	435,481,255	100.0	438,053,808	100.0	△ 2,572,553	99.4

(注) 平成18年度の公債費には、借換債6,250,000千円を含む。

性質別決算

平成18年度に比べて増加しているのは、災害復旧事業費（206.7%増）、積立金（131.1%増）などです。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

積立金の増は、国民健康保険広域化等支援基金、財政調整基金への積み立ての増などによるものです。

一方、減少しているのは、公債費（8.3%減）、普通建設事業費（6.5%減）などです。

公債費の減は、平成18年度に含まれている借換債を、平成19年度からは公債管理特別会計で経理していることなどによるものです。

普通建設事業費の減は、公共事業費、県単独公共事業費の段階的縮減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,355 (100.0)					
平成19年度	1,279 (29.4)	1,074 (24.7)	790 (18.1)	713 (16.4)	229 (5.3)	270 (6.1)	
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	貸付金	その他	
平成18年度	1,266 (28.9)	1,141 (26.1)	766 (17.5)	777 (17.7)	195 (4.4)	236 (5.4)	
		総 額 4,381 (100.0)					

(注) 平成18年度の公債費には、借換債63億円を含む。

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	225,933,740	51.8	222,048,426	50.7	3,885,314	101.7
(1)人件費	127,894,847	29.4	126,621,200	28.9	1,273,647	101.0
(2)物件費	16,720,914	3.8	16,546,704	3.8	174,210	101.1
(3)維持補修費	2,335,759	0.5	2,291,123	0.5	44,636	101.9
(4)扶助費	4,954,419	1.1	4,903,402	1.1	51,017	101.0
(5)補助費等	74,027,801	17.0	71,685,997	16.4	2,341,804	103.3
2 投資的経費	107,435,948	24.7	114,133,364	26.1	△ 6,697,416	94.1
(1)普通建設事業費	106,390,439	24.5	113,792,454	26.0	△ 7,402,015	93.5
補助事業費	56,427,419	13.0	54,823,720	12.5	1,603,699	102.9
単独事業費	41,228,890	9.5	50,200,223	11.5	△ 8,971,333	82.1
国直轄事業費等負担金	8,407,013	1.9	8,280,839	1.9	126,174	101.5
受託事業費	327,117	0.1	487,672	0.1	△ 160,555	67.1
(2)災害復旧事業費	1,045,509	0.2	340,910	0.1	704,599	306.7
3 公債費	71,274,750	16.4	77,706,121	17.7	△ 6,431,371	91.7
4 積立金	4,077,624	0.9	1,764,716	0.4	2,312,908	231.1
5 投資及び出資金	—	—	31,000	0.0	△ 31,000	皆減
6 貸付金	22,901,834	5.3	19,484,607	4.4	3,417,227	117.5
7 繰出金	3,857,359	0.9	2,885,574	0.7	971,785	133.7
計	435,481,255	100.0	438,053,808	100.0	△ 2,572,553	99.4

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	2,742,432	2.1	2,682,004	2.1	60,428	102.3
2 知事等特別職 の 給 与	60,201	0.1	73,590	0.1	△ 13,389	81.8
3 職 員 給	91,840,721	71.8	92,390,136	73.0	△ 549,415	99.4
4 地方公務員共 済組合負担金	18,916,569	14.8	18,755,701	14.8	160,868	100.9
5 退 職 金	13,440,099	10.5	11,755,553	9.3	1,684,546	114.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	353,354	0.3	404,119	0.3	△ 50,765	87.4
7 災 害 補 償 費	112,903	0.1	113,692	0.1	△ 789	99.3
8 そ の 他	428,568	0.3	446,405	0.3	△ 17,837	96.0
計	127,894,847	100.0	126,621,200	100.0	1,273,647	101.0

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成19年度		平成18年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 賃	金	812,139	4.9	799,721	4.8	12,418	101.6
2 旅	費	734,081	4.4	709,724	4.3	24,357	103.4
3 交 際	費	7,061	0.0	6,493	0.0	568	108.7
4 需 用	費	4,464,031	26.7	4,574,438	27.7	△ 110,407	97.6
5 役 務	費	1,025,374	6.1	1,014,493	6.1	10,881	101.1
6 備 品 購 入	費	466,859	2.8	473,705	2.9	△ 6,846	98.6
7 委 託	料	7,530,950	45.0	7,195,169	43.5	335,781	104.7
8 そ の 他		1,680,419	10.1	1,772,961	10.7	△ 92,542	94.8
計		16,720,914	100.0	16,546,704	100.0	174,210	101.1

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成19年度		平成18年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		253,923	5.1	322,413	6.6	△ 68,490	78.8
老 人 福 祉 費		154,957	3.1	159,215	3.2	△ 4,258	97.3
児 童 福 祉 費		2,457,399	49.6	2,416,150	49.3	41,249	101.7
生 活 保 護 費		410,069	8.3	450,892	9.2	△ 40,823	90.9
公 衆 衛 生 費		854,984	17.3	801,061	16.3	53,923	106.7
結 核 対 策 費		10,965	0.2	26,907	0.5	△ 15,942	40.8
精 神 衛 生 費		725,251	14.6	644,914	13.2	80,337	112.5
教 育 総 務 費		86,719	1.8	81,756	1.7	4,963	106.1
高 等 学 校 費		152	0.0	90	0.0	62	168.9
特 別 支 援 学 校 費		—	—	4	0.0	△ 4	皆減
計		4,954,419	100.0	4,903,402	100.0	51,017	101.0

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補てん及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B)×100
負 担 金・寄 附 金	23,405,985	31.6	21,987,362	30.7	1,418,623	106.5
補 助 交 付 金	39,521,305	53.4	38,500,168	53.7	1,021,137	102.7
そ の 他	11,100,511	15.0	11,198,467	15.6	△ 97,956	99.1
計	74,027,801	100.0	71,685,997	100.0	2,341,804	103.3

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の
 新增設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業費負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	56,427,419	53.0	54,823,720	48.2	1,603,699	102.9
単 独 事 業 費	41,228,890	38.8	50,200,223	44.1	△ 8,971,333	82.1
国直轄事業費 等 負 担 金	8,407,013	7.9	8,280,839	7.3	126,174	101.5
受 託 事 業 費	327,117	0.3	487,672	0.4	△ 160,555	67.1
計	106,390,439	100.0	113,792,454	100.0	△ 7,402,015	93.5

議 会 費	20,173	0.0	6,111	0.0	14,062	330.1
総 務 費	1,301,511	1.2	1,589,109	1.4	△ 287,598	81.9
民 生 費	1,155,761	1.1	3,289,025	2.9	△ 2,133,264	35.1
衛 生 費	614,108	0.6	1,135,797	1.0	△ 521,689	54.1
労 働 費	20,772	0.0	11,363	0.0	9,409	182.8
農林水産業費	27,786,111	26.1	28,591,990	25.1	△ 805,879	97.2
商 工 費	730,179	0.7	355,818	0.3	374,361	205.2
土 木 費	71,445,842	67.2	72,114,966	63.4	△ 669,124	99.1
警 察 費	1,107,464	1.0	1,655,034	1.5	△ 547,570	66.9
教 育 費	2,208,518	2.1	5,043,241	4.4	△ 2,834,723	43.8
計	106,390,439	100.0	113,792,454	100.0	△ 7,402,015	93.5

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	県民文化ホール整備事業	県民文化ホール舞台設備等改修工事	8,480
総務部	防災行政無線デジタル化整備事業	防災行政無線についてアナログ無線からデジタル無線への改修・整備	634,750
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	391,097
	児童福祉施設整備事業	保育所の改築整備や児童養護施設の整備に対し助成	61,744
	甲陽学園再整備事業	非行児童等の自立を支援し、学校教育を行うための施設整備	114,033
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	155,367
	障害者自立支援基盤整備事業	障害児(者)施設の改修等に対し助成	292,615
	広域水道事業	多目的ダムを水源とし、複数市町村で構成する企業団が行う水道広域化施設整備に対し助成 ・琴川ダム系広域水道事業 ・深城ダム系広域水道事業	172,400
森環境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	99,095
	低公害バス普及促進事業	低公害バスを導入する路線バス事業者に対し助成	12,500
	最終処分場整備推進事業	最終処分場の整備に対し助成	173,240
	造林事業	各種造林事業を実施	781,852
	林道網整備事業	広域幹線林道、普通林道の開設や舗装を実施	3,932,347
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	8,018,497
商労働部	基盤的技術産業集積活性化推進事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	30,314
観光部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	106,689

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	農業経営構造対策事業	農業経営体を確保・育成するために必要な、生産・販売等に関する総合的な施設整備に対し助成	34,276
	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	9,206,223
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	268,299
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	2,041,199
県整備部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	34,661,171
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	1,433,496
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	6,071,783
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	8,699,722
	ダム建設事業	洪水調節、水道用水等の確保を図るため、多目的ダムを建設 ・琴川ダム ・大門ダム（堰堤改良）	2,259,965
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	4,829,244
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	1,432,393
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	651,096
	県営住宅建設事業	県営住宅の建設・老朽化した既設公営住宅の建て替え	1,323,000
教員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,480,183
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	83,790
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	282,358

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	612,225	58.6	244,609	71.8	367,616	250.3
公 共 土 木 施 設	293,505	28.1	196,963	57.8	96,542	149.0
農 林 水 産 施 設	318,720	30.5	47,646	14.0	271,074	668.9
そ の 他	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	226,143	21.6	96,301	28.2	129,842	234.8
公 共 土 木 施 設	226,143	21.6	96,301	28.2	129,842	234.8
農 林 水 産 施 設	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
国直轄事業費負担金	207,141	19.8	—	—	207,141	皆増
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
計	1,045,509	100.0	340,910	100.0	704,599	306.7

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補てん債、減税補てん債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補てんされるもの及び首都圏等整備事業債のように利子補給されるものなどが含まれています。

科 目	平 成 19 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
一 般 公 共 事 業 債	21,151,833	4,214,093	25,365,926
一 般 単 独 事 業 債	20,397,058	5,687,745	26,084,803
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,048,600	395,384	1,443,984
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	66,624	138,250	204,874
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	774,971	46,417	821,388
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	321,671	84,584	406,255
行 政 改 革 推 進 債	0	42,360	42,360
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	253,531	62,231	315,762
地 域 財 政 特 例 対 策 債	9,563	252	9,815
転 貸 債	0	0	0
減 収 補 て ん 債	436,620	86,020	522,640
財 源 対 策 債	2,824,553	1,106,913	3,931,466
臨 時 財 政 特 例 債	3,772,629	802,785	4,575,414
調 整 債	359,617	22,899	382,516
減 税 補 て ん 債	714,932	204,325	919,257
臨 時 財 政 対 策 債	3,867,950	1,911,426	5,779,376
そ の 他	369,616	99,298	468,914
合 計	56,369,768	14,904,982	71,274,750

(注) 平成18年度の元金には、借換債6,250,000千円を含む。

(単位：千円)

平成 18 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,549,731	4,530,164	26,079,895	△ 713,969	97.3
25,915,064	5,837,610	31,752,674	△ 5,667,871	82.1
1,032,244	426,986	1,459,230	△ 15,246	99.0
59,987	91,159	151,146	53,728	135.5
857,162	58,374	915,536	△ 94,148	89.7
428,801	100,442	529,243	△ 122,988	76.8
0	0	0	42,360	皆増
247,141	68,621	315,762	0	100.0
76,184	3,479	79,663	△ 69,848	12.3
268,000	0	268,000	△ 268,000	皆減
446,620	93,723	540,343	△ 17,703	96.7
2,998,357	1,049,987	4,048,344	△ 116,878	97.1
3,945,033	1,010,311	4,955,344	△ 379,930	92.3
667,808	52,685	720,493	△ 337,977	53.1
1,920,080	229,654	2,149,734	△ 1,230,477	42.8
1,743,851	1,535,339	3,279,190	2,500,186	176.2
354,569	106,955	461,524	7,390	101.6
62,510,632	15,195,489	77,706,121	△ 6,431,371	91.7

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は23億3,576万円で、前年度に比べて4,464万円、1.9%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は40億7,762万円で、その主なものは、国民健康保険広域化等支援基金積立金24億8,110万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は229億183万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金130億円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は38億5,736万円で、その主なものは、流域下水道事業特別会計繰出金26億2,291万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成19年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	
恩賜県有財産	9,610,955	8,682,679	928,276	110.7
教育奨励資金	70,878	65,897	4,981	107.6
災害救助基金	2,994	1,030	1,964	290.7
母子寡婦福祉資金	264,673	315,734	△ 51,061	83.8
中小企業近代化資金	8,244,851	8,580,804	△ 335,953	96.1
農業改良資金	313,963	371,412	△ 57,449	84.5
市町村振興資金	5,934,656	5,667,462	267,194	104.7
県税証紙	3,422,327	3,624,464	△ 202,137	94.4
集中管理	116,274,752	116,896,083	△ 621,331	99.5
商工業振興資金	7,083,447	5,488,793	1,594,654	129.1
林業・木材産業改善資金	245,885	246,055	△ 170	99.9
流域下水道事業	8,720,463	8,392,060	328,403	103.9
公債管理	90,624,351	—	90,624,351	皆増
合 計	250,814,195	158,332,473	92,481,722	158.4

年 度 会 計	歳 出			$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成19年度 (C)	平成18年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	
恩賜県有財産	8,378,025	7,414,498	963,527	113.0
教育奨励資金	70,878	614	70,264	11,543.6
災害救助基金	2,994	1,030	1,964	290.7
母子寡婦福祉資金	84,839	151,791	△ 66,952	55.9
中小企業近代化資金	2,238,158	2,886,664	△ 648,506	77.5
農業改良資金	116,481	189,052	△ 72,571	61.6
市町村振興資金	1,577,548	2,136,948	△ 559,400	73.8
県税証紙	3,398,216	3,620,137	△ 221,921	93.9
集中管理	116,170,030	116,823,916	△ 653,886	99.4
商工業振興資金	3,611,325	1,004,816	2,606,509	359.4
林業・木材産業改善資金	116,654	115,763	891	100.8
流域下水道事業	7,651,373	7,401,985	249,388	103.4
公債管理	90,624,351	—	90,624,351	皆増
合 計	234,040,872	141,747,214	92,293,658	165.1

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

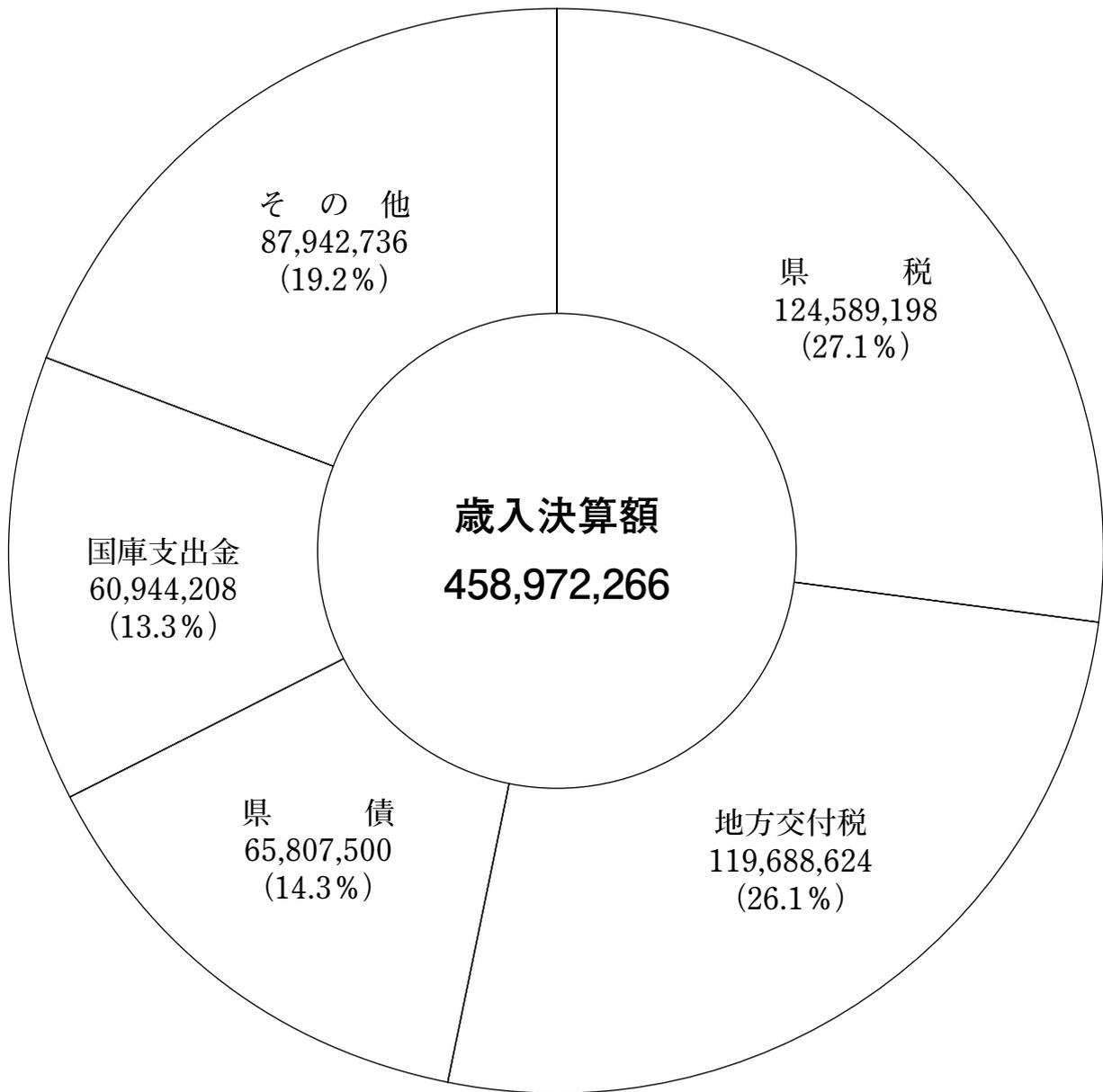
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	124,589,198	27.1	109,233,162	23.9	15,356,036	114.1
地 方 譲 与 税	1,863,508	0.4	16,676,114	3.6	△14,812,606	11.2
地方特例交付金	974,715	0.2	269,456	0.1	705,259	361.7
地 方 交 付 税	119,688,624	26.1	121,835,083	26.7	△ 2,146,459	98.2
交通安全対策 特別交付金	393,299	0.1	396,369	0.1	△ 3,070	99.2
分担金及び 基金	5,324,002	1.2	4,898,194	1.1	425,808	108.7
使用料及び 手数料	10,202,398	2.2	10,157,694	2.2	44,704	100.4
国庫支出金	60,944,208	13.3	58,353,056	12.8	2,591,152	104.4
財 産 収 入	4,007,641	0.9	5,288,502	1.2	△ 1,280,861	75.8
寄 附 金	258,484	0.0	77,900	0.0	180,584	331.8
繰 入 金	7,394,224	1.6	618,412	0.1	6,775,812	1,195.7
繰 越 金	23,715,238	5.2	21,707,795	4.7	2,007,443	109.2
諸 収 入	33,809,227	7.4	34,729,911	7.6	△ 920,684	97.3
県 債	65,807,500	14.3	72,787,100	15.9	△ 6,979,600	90.4
計	458,972,266	100.0	457,028,748	100.0	1,943,518	100.4

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

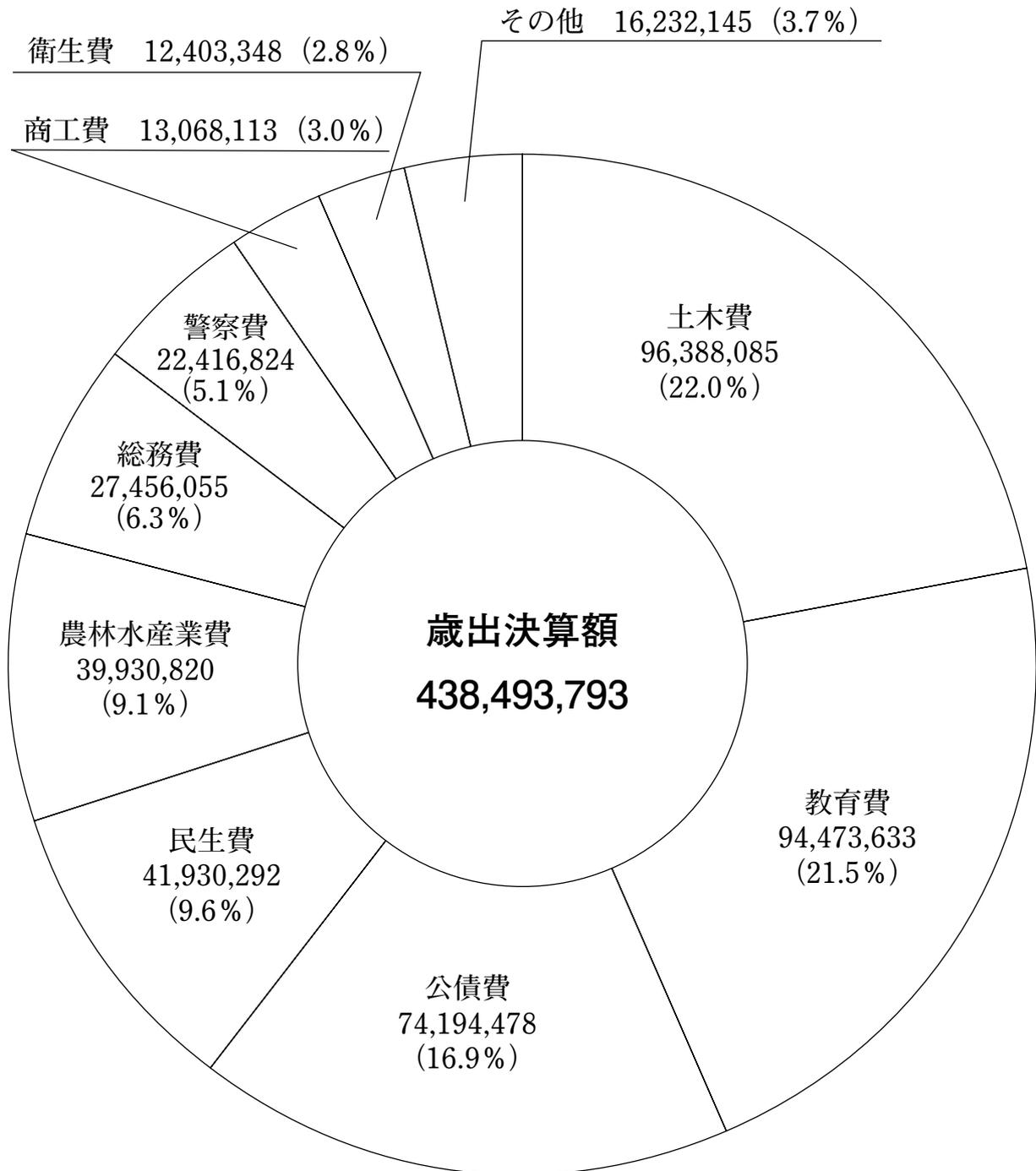
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	959,413	0.2	946,520	0.2	12,893	101.4
総 務 費	27,456,055	6.3	25,712,429	5.9	1,743,626	106.8
民 生 費	41,930,292	9.6	39,357,023	9.1	2,573,269	106.5
衛 生 費	12,403,348	2.8	12,083,047	2.8	320,301	102.7
労 働 費	1,298,003	0.3	1,350,009	0.3	△ 52,006	96.1
農林水産業費	39,930,820	9.1	41,495,363	9.6	△ 1,564,543	96.2
商 工 費	13,068,113	3.0	10,019,744	2.3	3,048,369	130.4
土 木 費	96,388,085	22.0	95,001,509	21.9	1,386,576	101.5
警 察 費	22,416,824	5.1	23,116,996	5.3	△ 700,172	97.0
教 育 費	94,473,633	21.5	96,057,777	22.2	△ 1,584,144	98.4
災 害 復 旧 費	1,071,244	0.2	343,590	0.1	727,654	311.8
公 債 費	74,194,478	16.9	74,916,835	17.3	△ 722,357	99.0
利子割交付金	515,699	0.1	397,523	0.1	118,176	129.7
配当割交付金	396,665	0.1	318,931	0.1	77,734	124.4
株式等譲渡 所得割交付金	285,952	0.1	292,315	0.1	△ 6,363	97.8
地方消費税交付金	9,010,291	2.1	9,150,429	2.1	△ 140,138	98.5
ゴルフ場 利用税交付金	727,711	0.2	701,439	0.1	26,272	103.7
特別地方 消費税交付金	131	0.0	—	—	131	皆増
自動車取得税 交 付 金	1,967,036	0.4	2,052,031	0.5	△ 84,995	95.9
計	438,493,793	100.0	433,313,510	100.0	5,180,283	101.2

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



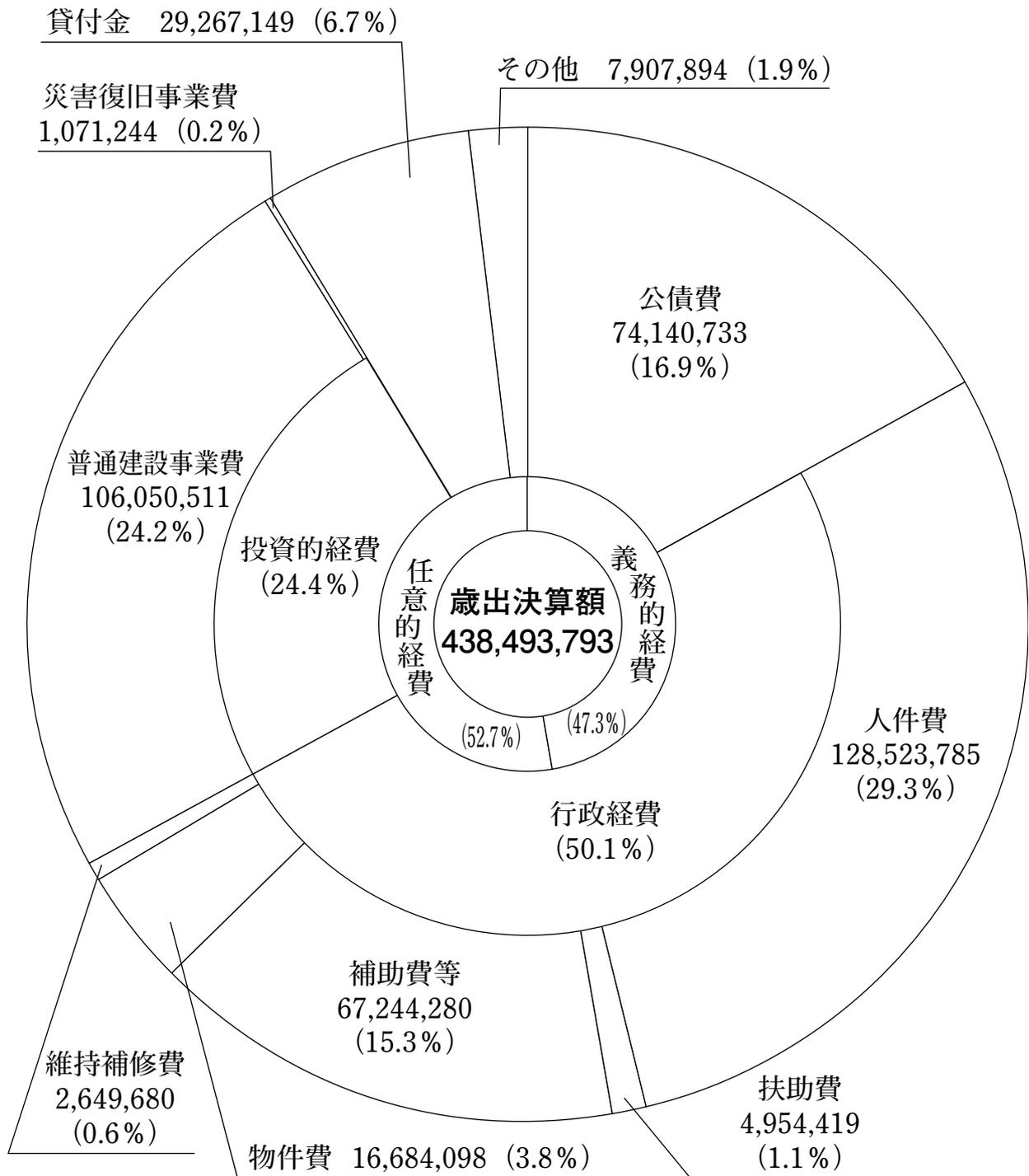
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	220,056,262	50.1	216,393,504	49.9	3,662,758	101.7
(1)人件費	128,523,785	29.3	127,278,779	29.4	1,245,006	101.0
(2)物件費	16,684,098	3.8	16,511,539	3.8	172,559	101.0
(3)維持補修費	2,649,680	0.6	2,609,798	0.6	39,882	101.5
(4)扶助費	4,954,419	1.1	4,903,402	1.1	51,017	101.0
(5)補助費等	67,244,280	15.3	65,089,986	15.0	2,154,294	103.3
2 投資的経費	107,121,755	24.4	113,432,230	26.2	△ 6,310,475	94.4
(1)普通建設事業費	106,050,511	24.2	113,088,640	26.1	△ 7,038,129	93.8
補助事業費	56,095,253	12.8	54,082,572	12.5	2,012,681	103.7
単独事業費	41,221,128	9.4	50,237,557	11.6	△ 9,016,429	82.1
国直轄事業費等負担金	8,407,013	1.9	8,280,839	1.9	126,174	101.5
受託事業費	327,117	0.1	487,672	0.1	△ 160,555	67.1
(2)災害復旧事業費	1,071,244	0.2	343,590	0.1	727,654	311.8
3 公債費	74,140,733	16.9	74,904,475	17.3	△ 763,742	99.0
4 積立金	4,169,636	1.0	1,867,470	0.4	2,302,166	223.3
5 投資及び 出資金	—	—	31,000	0.0	△ 31,000	皆減
6 貸付金	29,267,149	6.7	23,969,375	5.6	5,297,774	122.1
7 繰出金	3,738,258	0.9	2,715,456	0.6	1,022,802	137.7
計	438,493,793	100.0	433,313,510	100.0	5,180,283	101.2

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成20年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

本年度の当初予算は、年間総合予算として編成したため、6月補正予算は、当初予算編成時からの懸案で、その取り扱い方針が決定したものや新たな補正要因で、緊急を要するものについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で2億9,987万円となり、当初予算と合わせると、4,356億1,090万円となっています。

特別会計は、中小企業近代化資金特別会計で2,130万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
総務部	235,000	税務システム改修費	235,000
福祉保健部	47,108	小児救急医療体制整備費補助金	47,108
商工労働部	29,062	高度化資金債権管理事業費	21,302
		企業立地基本計画推進事業費	7,760
教育委員会	10,000	やまなし学校応援団育成事業費	10,000

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容	
中小企業近代化資金特別会計	21,302	資金運営費	21,302

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、県内経済の厳しい状況を踏まえ、安全・安心の早期確保と併せ、県内経済の活性化を図る「活力創出緊急対策」に係るもの、懸案とされていた事業で、その取り扱い方針が決定されたもの並びに新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上しました。

その結果、補正額は、一般会計で26億982万円、特別会計は、商工業振興資金ほか1会計で13億8,285万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

一 活力創出緊急対策事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
商工労働部	2,263,910	商工業振興資金貸付金 2,262,350 中小企業省エネサポート専門家派遣事業費補助金 1,560
農政部	101,000	施設園芸等原油高騰緊急対策事業費補助金 100,000 飼料生産受託組織緊急育成事業費補助金 1,000
県土整備部	619,400	地域自立活性化基盤整備事業費等 619,400
教育委員会	136,000	県立学校耐震対策等改修費 136,000
警察本部	96,674	交通安全施設整備費 96,674

二 その他主要事業

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
企画部	90,300	燃料電池研究開発推進事業費 73,300 高度情報化拠点整備事業費 17,000
総務部	166,000	県庁舎耐震化等整備事業費 166,000
福祉保健部	16,698	障害者就労訓練設備等整備事業費 15,198 産科医師後期研修奨励金 1,500
森林環境部	2,948	国庫補助治山事業費（再掲） 2,948
観光部	12,000	花の山梨観光キャンペーン事業費 12,000
農政部	3,200	農地面的集積支援モデル事業費補助金 3,200
県土整備部	4,698,294	国庫補助道路整備費（再掲） 2,573,000 中部横断自動車道用地事務受託事業費 60,000 国庫補助河川改修事業費（再掲） 245,000 火山防災情報基盤緊急整備事業費（再掲） 10,000 国庫補助砂防地すべり対策事業費（再掲） 125,000 国庫補助街路整備事業費（再掲） 1,199,000 県営住宅建設費（再掲） 486,294
教育委員会	472,500	新県立図書館整備事業費 153,500 小瀬スポーツ公園陸上競技場電光掲示板改修費 319,000

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容
商工業振興資金特別会計	2,262,350	資金貸付金（再掲） 2,262,350
流域下水道事業特別会計	△ 879,500	流域下水道建設費 △ 879,500

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・病院資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成20年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政 財 産	本 庁 舎	31,670.23	6.48	59,172.49	59,178.97	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	219,669.38	2,270.31	102,703.16	104,973.47
		その他の施設	3,315,782.08	5,671.23	252,325.00	257,996.23
	公共 用財 産	高 等 学 校	1,649,101.37	728.89	546,652.85	547,381.74
		公 営 住 宅	729,841.14	115.51	495,230.96	495,346.47
		公 園	2,826,232.61	2,006.29	80,182.66	82,188.95
		そ の 他 の 施 設	1,520,915.66	3,924.29	261,823.26	265,747.55
	山 林	1,508,102,460.00				
	計	1,518,395,672.47	14,723.00	1,798,090.38	1,812,813.38	
	普 通 財 産	宅 更 地	28,104.23			
地 貸 付 地		287,782.63	64.19	7,517.20	7,581.39	
事務所等建物貸付		68,918.31		17,158.67	17,158.67	
その他(土地・建物)		267,664.71	49.58	9,196.49	9,246.07	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		74,883,879.00				
廃川・廃道敷地		199,394.72				
計	75,739,865.60	113.77	33,872.36	33,986.13		
合 計	1,594,135,538.07	14,836.77	1,831,962.74	1,846,799.51		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	21,591,040.00
	普通財産	45,275.00
	収	153,172.00
	計	21,789,487.00
	1,508,102,460.00	
	74,883,879.00	
	1,582,986,339.00	

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積・件数
鉱業権	4,739,300.00
地上権	9,400,985.96
地役権	228.57
温泉権	1件
計	14,140,514.53 1件

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	282,892
計	282,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成19年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
〃 山梨総合研究所出捐金	200,000
〃 地方自治情報センター出捐金	2,000
〃 ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃 やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃 山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃 小佐野記念財団出捐金	300,000
〃 山梨県国際交流協会出捐金	200,100
〃 山梨県国際交流協会出捐金(農業拓殖基金)	400
〃 地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000
〃 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃 都道府県会館出捐金	717,000

区 分	平成19年度末現在高
財団法人 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人 山梨県私学教育振興会出資金	100,000
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
〃 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
〃 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
〃 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県 恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
〃 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃 山梨県林業公社出捐金	1,000
農 林 漁 業 信 用 基 金 出 資 金	27,460
財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,335,149
中小企業総合事業団出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
〃 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	188,000
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 雇用・能力開発機構出資金	5,745
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
〃 都市農山漁村交流活性化機構出捐金	500
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 全国鶏卵価格安定基金出資金	3,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
〃 日本食肉格付協会出資金	3,000
〃 全日本卵価安定基金出資金	1,000
財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃 山梨県馬事振興センター出捐金	400
社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県 農業信用基金協会出資金	497,510
財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県 道路公社出資金	612,500
財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000

区 分	平成19年度末現在高
財団法人 リバーフロント整備センター出捐金	2,500
〃 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
〃 区画整理促進機構出捐金	10,000
〃 山梨県公園公社出捐金	30,000
日本下水道事業団出資金	27,124
財団法人 山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
財団法人 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団出捐金	5,000
〃 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会スポーツ振興基金出捐金	230,754
かいじ国体記念県民体育振興基金出捐金	200,000
スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
財団法人 山梨県暴力追放県民会議出捐金	450,000
合 計	10,676,772

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成19年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	9,408,470
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	752,910
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	1,500,860
民間社会福祉施設振興資金貸付金	53,234
高齢者居室等整備資金貸付金	4,033
父子福祉資金貸付金	16,901
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	5,095
看護職員修学資金貸付金	2,043,762
介護福祉士等修学資金貸付金	43,164
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	420,000
介護保険財政安定化基金貸付金	95,466
母子福祉資金貸付金	502,209
寡婦福祉資金貸付金	29,511
医師修学資金貸付金	156,600
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	1,850,041
林業公社造林事業貸付金(一般会計)	13,099,092

区 分	平成19年度末現在高
林業公社育林事業貸付金	17,287
公的分収育林等事業貸付金	4,957
林業公社造林事業貸付金(恩賜特会)	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	95,028
木材産業等高度化推進資金貸付金	88,750
林業就業促進資金貸付金	2,550
短期事業資金貸付金	1,365,000
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,934,138
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1,044,906
高度化資金貸付金	14,691,367
創造の中小企業創出支援資金貸付金(中小特会)	421,170
経営安定資金貸付金	8,318,039
地場中小企業等育成資金貸付金	155,901
新産業開発資金貸付金	607,916
環境・雇用対策資金貸付金	289,593
農業改良資金貸付金	288,992
就農支援資金貸付金	217,853
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,462,707
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	6,175
住宅新築資金貸付金	1,334,369
組合等土地区画整理資金貸付金	400,000
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	2,954
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	101,739
山梨県教育奨励資金貸付金	26,001
合 計	79,333,537

3 基 金

区 分	平成19年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金) (有価証券)	5,632,294 千円
	68,034 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	13,231,656 千円
	4,992,470 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	503,853 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (現 金) (土 地) (貸 付 金)	6,446,302 千円
	1,193.54 m ²
	2,000,000 千円
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	122,505 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	212,413 千円
	1,257,013 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	515 千円
	62,855 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	170,873 千円
	1,722,514 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	28,723 千円
	221,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金) (有価証券)	18,220,480 千円
	4,992,470 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (現 金) (有価証券)	702,800 千円
	797,200 千円

区 分	平成19年度末現在額
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金)	11,280 千円
	(有価証券) 798,221 千円
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金 (現 金)	97,170 千円
	(有価証券) 2,397,844 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金 (現 金)	54,603 千円
	(有価証券) 1,058,342 千円
山 梨 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (現 金)	6,136 千円
	(有価証券) 1,398,222 千円
山 梨 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 (現 金)	1,899,715 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金 (現 金)	80,047 千円
山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金 (現 金)	424,574 千円
	(歴史資料) 678,992 千円
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 (現 金)	2,880,854 千円
山 梨 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (現 金)	89,941 千円
山 梨 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	520,856 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成20年度上期における目標供給電力量は3億1,368万kWh、供給電力量は3億3,783万kWhで目標の107.7%で

した。営業収益は、19億2,325万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成20年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
48,771,399	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	23,664,056
12,188,246	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,431,560
	流 動 負 債	202,799
	資 本 金	25,809,026
	剰 余 金	8,789,841
	電 気 事 業 収 益	1,935,495
873,132	電 気 事 業 費 用	
61,832,777	計	61,832,777

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	216,930,000	215,945,066	99.5	
笛吹川水系発電所	93,606,000	117,938,935	126.0	
塩川発電所	3,147,000	3,946,500	125.4	
計	313,683,000	337,830,501	107.7	1,923,254

◆ 平成19年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系10発電所、塩川発電所の17発電所で、4 億 1,910万kWhの電力を供給し、料金収入は34億7,206万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、4 億4,556万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成19年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川 発 電 所	合 計
目標供給電力量	19年度	319,937,000	142,883,000	5,472,000	468,292,000
供 給 電 力 量	19年度	284,059,988	130,121,387	4,916,600	419,097,975
	18年度	293,919,381	132,452,849	5,335,400	431,707,630
	比 較	96.6	98.2	92.2	97.1

(イ) 建設改良関係 建設工事として、新琴川第三発電所水車発電機製作据付工事等を執行し、改良及び保存工事として、奈良田第一発電所水槽除塵機更新工事、奈良田第一発電所水車発電機分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成19年度山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,763,538,000	0	0	3,763,538,000	3,713,942,103	△ 49,595,897	
第2項 財務収益	3,733,827,000	0	0	3,733,827,000	3,652,205,656	△ 81,621,344	（うち、仮受消費税及び地方消費税 173,661,443円）
第3項 事業外収益	21,714,000	0	0	21,714,000	43,529,846	21,815,846	
第4項 特別利益	7,967,000	0	0	7,967,000	17,307,110	9,340,110	（ “ 124,707円）
	30,000	0	0	30,000	899,491	869,491	（ “ 303円）

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費繰越額	
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	3,390,931,000	0	0	0	3,390,931,000	11,606,700	0	0	185,849,797
第2項 財務費用	3,159,341,000	0	0	△11,269,700	3,148,071,300	11,606,700	0	0	228,976,503
第3項 事業外費用	136,330,000	0	0	0	136,330,000	0	0	0	332
第4項 特別損失	90,230,000	0	0	11,269,700	101,499,700	0	0	0	1,062,530
第5項 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	△ 49,189,568
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			合計	決算額	予算額に 比ぶ増減 額の	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計	決算額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	208,570,000	0	208,570,000	0	0	208,570,000	273,827,551	65,257,551			
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	30,127	20,127			
第3項 国庫補助金	174,489,000	0	174,489,000	0	0	174,489,000	160,518,424	△13,970,576			
第4項 工事負担金	29,879,000	0	29,879,000	0	0	29,879,000	113,279,000	83,400,000			
	4,192,000	0	4,192,000	0	0	4,192,000	0	△4,192,000			

支出

区分	予算額				算額			合計	決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 新翠川第三発電所建設費	1,137,164,000	0	0	1,137,164,000	0	424,111,863	1,561,275,863	1,017,578,580	4,683,619	322,254,019	221,443,264	円、概算及び 地積費(2,330,000円)
第2項 水力発電設備改良費	104,576,000	0	0	104,576,000	0	424,111,863	528,687,863	475,396,462	4,683,619	4,683,619	48,607,782	
第3項 水力発電地占開発調査費	611,441,000	0	0	611,441,000	0	0	611,441,000	138,201,702	0	311,270,400	161,968,898	円、 6,550,540円
第4項 水力発電設備改良調査費	10,500,000	0	0	10,500,000	0	0	10,500,000	0	0	0	10,500,000	
第5項 企業債償還金	8,400,000	0	0	8,400,000	0	0	8,400,000	1,753,500	0	6,300,000	346,500	円、 84
第6項 その他投資	302,227,000	0	0	302,227,000	0	0	302,227,000	302,226,916	0	0	0	20,000
第7項 繰越金	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額743,751,029円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,973,050円、中小水力発電
開発改良積立金339,784,455円、地域文化振興・環境保全積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金274,993,524円で補てんした。

第5表

平成19年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	852,600,532	営業収益	電力料	3,472,060,851
	修繕費	541,267,000		その他	6,483,362
	減価償却費	797,102,038			
	その他	712,468,582			
	計	2,903,438,152		計	3,478,544,213
営業利益		575,106,061			
財務費用	支払利息	136,329,668	財務収益	受取利息	43,529,846
事業費用外	事業外固定資産管理費	5,613,470	事業収益外	雑収益	17,183,611
	計	5,613,470		計	17,183,611
経常利益		493,876,380			
特別損失	過年度損益修正損	146,757	特別利益	固定資産売却益	253,865
	その他	49,072,811		過年度損益修正益	564,403
	計	49,219,568		その他	80,920
当年度純利益		445,556,000			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		445,556,000			

第6表

平成19年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	25,064,357,304	固 定 負 債	1,431,559,953
水力発電設備	15,244,834,672	退職給与引当金	657,430,274
送電設備	17,511,191	修繕準備引当金	525,566,443
業務設備	174,885,620	濁水準備引当金	248,563,236
事業外固定資産	962,384,045	流 動 負 債	526,102,365
固定資産仮勘定	1,507,517,154	未 払 金	56,034,279
投 資	7,157,224,622	未 払 費 用	369,923,148
		その他流動負債	100,144,938
流 動 資 産	11,639,254,571	負 債 合 計	1,957,662,318
現金預金	11,088,890,492	資 本 の 部	
未 収 金	330,081,627	資 本 金	25,956,108,363
貯 蔵 品	2,329,102	自 己 資 本 金	22,841,416,186
短期貸付金	30,000,000	借 入 資 本 金	3,114,692,177
前 払 費 用	213,350	剰 余 金	8,789,841,194
前 払 金	87,740,000	資 本 剰 余 金	1,515,491,897
その他流動資産	100,000,000	利 益 剰 余 金	7,274,349,297
		資 本 合 計	34,745,949,557
資 産 合 計	36,703,611,875	負 債 ・ 資 本 合 計	36,703,611,875

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成20年度上期における給湯量は44万㎡で、温泉供給収益は7,617万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成20年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,506,792	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	603,457
669,400	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	4,524
	資 本 金	875,846
	剰 余 金	641,522
	温 泉 事 業 収 益	77,219
40,878	温 泉 事 業 費 用	
2,217,070	計	2,217,070

◆ 平成19年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数553口に対し、95万3,868㎡の給湯を行い、1億6,106万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第2表 平成19年度山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	181,240,000	0	0	181,240,000	175,849,071	△ 5,390,929	
第2項 営業外収益	176,457,000	0	0	176,457,000	169,318,021	△ 7,138,979	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,053,427円)
第3項 特別利益	1,621,000	0	0	1,621,000	2,384,346	763,346	
	3,162,000	0	0	3,162,000	4,146,704	984,704	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	166,542,000	0	0	0	0	166,542,000	0	153,329,056	13,212,944	
第2項 営業外費用	163,539,000	0	0	△ 2,066,500	0	161,472,500	0	149,289,509	12,182,991	
第3項 特別損失	1,993,000	0	0	2,066,500	0	4,059,500	0	4,039,547	19,953	
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 比 率 の増減	備 考		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額				継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	165,000	0	165,000	0	3,375,951	3,210,951			
第1項 固定資産売却代金	44,000	0	44,000	0	63,951	19,951			
第2項 工事負担金	121,000	0	121,000	0	3,312,000	3,191,000			

支出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額				継続費通次繰 越額	合 計
第1款 資本的支出	103,335,000	0	103,335,000	0	41,414,625	61,920,375	地方公営企業法第26条の規定による繰越額が 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額		
第1項 温泉事業設備改良費	103,335,000	0	103,335,000	0	41,414,625	61,920,375	地方公営企業法第26条の規定による繰越額が 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額		

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額38,038,674円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,972,125円、建設改良積立金34,481,049円及び過年度分損益勘定留保資金1,585,500円で補てんした。

第 3 表

平成19年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	49,668,328	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	161,068,649
	委 託 費	10,120,249		そ の 他 営 業 収 益	195,945
	動 力 費	10,266,109			
	減 価 償 却 費	42,188,291			
	そ の 他	35,052,103			
	計	147,295,080		計	161,264,594
営 業 利 益		13,969,514			
営 業 外 費 用	雑 支 出	47	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,606,837
				他 会 計 補 助 金	716,345
	計	47		雑 収 益	61,432
				計	2,384,614
経 常 利 益		16,354,081			
			特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,542,849
				そ の 他 特 別 利 益	2,603,855
				計	4,146,704
当 年 度 純 利 益		20,500,785			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		20,500,785			

第 4 表

平成19年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成20年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	903,309,629	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	39,891,862	流 動 負 債	7,802,781
構 築 物	713,823,447	未 払 金	4,825,950
機 械 装 置	57,859,702	未 払 費 用	2,475,987
備 品	678,428	そ の 他 流 動 負 債	500,844
無 形 固 定 資 産	128,072	負 債 合 計	22,304,615
固 定 資 産 仮 勘 定	11,436,801	資 本 の 部	
投 資	18,820	資 本 金	875,845,752
流 動 資 産	636,363,190	自 己 資 本 金	875,845,752
現 金 預 金	605,580,853	剰 余 金	641,522,452
未 収 金	27,603,737	資 本 剰 余 金	378,311,570
貯 蔵 品	2,978,600	利 益 剰 余 金	263,210,882
そ の 他 流 動 資 産	200,000	資 本 合 計	1,517,368,204
資 産 合 計	1,539,672,819	負 債 ・ 資 本 合 計	1,539,672,819

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 69区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～12月23日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間12月24日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 4月26日～5月6日、7月19日～8月31日、12月27日～1月3日を除く毎週火曜日) 3) オートキャンプ場 4月1日～11月30日、12月27日～1月4日、2月28日～3月31日 (休場日 4月26日～5月6日及び7月19日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間12月1日～12月26日、1月5日～2月27日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月20日～3月31日 (休場日 4月26日～5月6日及び7月19日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間12月1日～3月19日)
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 毎月第3火曜日 ※12月1日～3月31日毎週火曜日)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表

(平成20年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,343,887	固定資産 減価償却累計額	3,962,402
52,010	流動資産 固定負債 流動負債	2,879,719 83,750
	資本 資本金	3,512,643
	剰余金	104,056
3,155,180	利益剰余金 地域振興事業収益	75,054
66,547	地域振興事業費用	
10,617,624	計	10,617,624

◆ 平成19年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、24万1,249人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成19年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,731,000	0	157,731,000	157,752,766	21,766	(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,500,202円)
第2項 営業外収益	157,504,000	0	157,504,000	157,504,256	256	
第3項 特別利益	217,000	0	217,000	248,510	31,510	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,388円)
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰上額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰上額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による 支出額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰上額					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	250,136,000	0	0	0	0	250,136,000	0	247,794,816	0	2,341,184	
第2項 営業外費用	241,204,000	0	0	0	0	241,204,000	0	239,930,748	0	1,273,252	(うち、仮払消費税及び地方消費税 285,065円)
第3項 特別損失	7,922,000	0	0	0	0	7,922,000	0	7,864,068	0	57,932	
第4項 予備費	10,000	0	218,644	0	0	228,644	0	0	0	228,644	
	1,000,000	0	△ 218,644	0	0	781,356	0	0	0	781,356	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算比額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	2,500,000	2,490,000	
	10,000	0	10,000	0	10,000	2,500,000	2,490,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費	合計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地域振興事業設備改良費	75,490,000	0	0	75,490,000	0	60,883,424	0	14,606,576	
第2項 他会計借入金償還金	0	0	365,000	365,000	0	365,000	0	0	
第3項 予備費	74,490,000	0	0	74,490,000	0	60,518,424	0	13,971,576	うち、繰越費及び地方債費 3,000円
	1,000,000	0	△ 365,000	635,000	0	0	0	635,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額58,383,424円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,000円及び当年度分損益勘定留保資金58,380,424円で補てんした。

第 4 表

平成19年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	66,394,693	営 業 収 益	丘の公園事業収益	150,004,054	
	減 価 償 却 費	162,393,832		計		
	そ の 他	10,857,158				
	計	239,645,683			150,004,054	
			営 業 損 失		89,641,629	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業積取扱諸費	646,368	営 業 外 収 益	受 取 利 息	68,573	
	雑 支 出	180		雑 収 益	174,554	
	計	646,548		計	243,127	
			経 常 損 失		90,045,050	
			当 年 度 純 損 失		90,045,050	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,065,134,942	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,155,179,992	

第 5 表

平成19年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成20年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,354,887,596	固 定 負 債	2,879,719,047
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	30,453,942
建 物	1,153,064,122	他 会 計 借 入 金	2,849,265,105
構 築 物	1,945,376,210	流 動 負 債	34,326,574
機 械 装 置	226,660,790	一 時 借 入 金	30,000,000
備 品	17,549,780	未 払 金	1,750,200
無 形 固 定 資 産	6,445,760	未 払 費 用	2,576,374
流 動 資 産	20,676,091	負 債 合 計	2,914,045,621
現 金 預 金	20,649,539	資 本 の 部	
未 収 金	26,552	資 本 金	3,512,642,527
		自 己 資 本 金	25,000,000
		借 入 資 本 金	3,487,642,527
		剰 余 金	△3,051,124,461
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,155,179,992
		資 本 合 計	461,518,066
資 産 合 計	3,375,563,687	負 債 ・ 資 本 合 計	3,375,563,687

病 院 事 業

◆ **事業の概要** 県立病院である中央病院、北病院の平成20年度上期における入院、外来延患者数は、入院131,516人、外来159,906人で前年同期に比較して、入院62人、0.1%の増加、外来542人、0.3%の減少となっています。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成20年 9 月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
38,393,857	固 定 資 産	
6,609,735	流 動 資 産	
1,046,909	繰 延 勘 定	
	固 定 負 債	593,766
	流 動 負 債	908,862
	資 本 金	55,683,798
12,321,644	剰 余 金	
	病 院 事 業 収 益	8,693,300
7,507,581	病 院 事 業 費 用	
65,879,726	計	65,879,726

◆ 平成19年度決算の状況

(ア) 営業関係 県立病院利用患者数は、入院患者数延263,906人、外来患者数延320,163人となりました。これを前年度と比較しますと、入院患者は358人、0.1%の増、外来患者は6,179人、2.0%の増となります。

また、病床利用状況は、中央病院が利用率78.1%で前年度に比較して2.0%の増、北病院が利用率90.6%で前年度に比較して5.4%の増となっています。

なお、病院別患者数及び利用状況は第2表のとおりです。

第 2 表

病院別患者数及び病床利用状況

区 分			入院患者		外来患者		病床数	病床利用率
			延 数	一日平均	延 数	一日平均		
中央病院	一 般	平成19年度	193,678 ^人	529 ^人	— ^人	— ^人	669 ^床	79.1 [%]
		平成18年度	190,762	523	—	—	669	78.1
	結 核	平成19年度	3,910	11	—	—	20	53.4
		平成18年度	1,265	3	—	—	20	17.3
	感 染 症	平成19年度	0	0	—	—	2	0.0
		平成18年度	0	0	—	—	2	0.0
	計	平成19年度	197,588	540	260,926	1,065	691	78.1
		平成18年度	192,027	526	254,455	1,039	691	76.1
北 病 院	平成19年度	66,318	181	59,237	242	200	90.6	
	平成18年度	71,521	196	59,529	243	230	85.2	
合 計	平成19年度	263,906	721	320,163	1,307	891	80.9	
	平成18年度	263,548	722	313,984	1,282	921	78.4	

(イ) 施設整備関係 中央病院につきましては、サーバ室を中心とする医療情報部門や院内ネットワークの改修を行うとともに、サーバ機器や端末機等を最新の機器に更新するなど、新病院情報システムの稼働に必要な環境を整備しました。

北病院につきましては、空調整備や院内機器監視システムの更新を図るなど、患者サービスの向上と安全の確保に努めて参りました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第3表から第5表のとおりです。

第 3 表 平成19年度 山 梨 県 営 病 院 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第 1 款 病院事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 収 益	17,344,764,000	△ 127,000	17,344,637,000	17,183,014,481	△ 161,622,519	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,641,028円)
第 2 項 医 業 外 収 益	15,041,403,000	5,089,000	15,046,492,000	14,786,494,896	△ 259,997,104	
第 3 項 特 別 利 益	2,302,981,000	△ 5,216,000	2,297,765,000	2,295,629,207	△ 2,135,793	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,792,915円)
	380,000	0	380,000	100,890,378	100,510,378	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計			
第 1 款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 費 用	18,489,050,000	321,601,000	0	0	18,810,651,000	0	18,810,651,000	9,500,000	75,205,500 (うち、仮払消費税及び地方消費税 315,072,237円)
第 2 項 医 業 外 費 用	17,425,082,000	327,775,000	0	△ 24,358,000	17,728,499,000	0	17,484,336,423	9,500,000	234,662,577
第 3 項 特 別 損 失	1,025,025,000	△ 6,174,000	0	24,358,000	1,043,209,000	0	1,020,130,389	0	23,078,611 (うち、仮払消費税及び地方消費税 890,952円)
第 4 項 予 備 費	37,943,000	0	0	0	37,943,000	0	221,478,688	0	△ 183,535,688
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000

(注) 病院事業費用の予算超過の支出は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による現金支出を伴わない経費支出によるもの。

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充 当額	継続費繰次繰 越額に係る 財源充当額	合計			
	円	円	円	円	円	円			
第1款 資本的収入	2,174,147,000	0	2,174,147,000	0	0	2,174,147,000	2,096,147,000	△ 78,000,000	
第1項 企業債	1,410,000,000	0	1,410,000,000	0	0	1,410,000,000	1,332,000,000	△ 78,000,000	
第2項 負担金	764,147,000	0	764,147,000	0	0	764,147,000	764,147,000	0	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額			合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円			円
第1款 資本的支出	2,599,251,000	379,000,000	0	2,978,251,000	4,410,000	0	2,982,661,000	2,908,568,604	0	0	74,092,396	（注）基礎建設費
第1項 中央病院施設改良費	190,641,000	0	0	190,641,000	0	0	190,641,000	166,859,705	0	0	23,781,295	（注）地方債費 745,000円
第2項 北病院施設改良費	70,703,000	0	0	70,703,000	0	0	70,703,000	58,566,881	0	0	12,136,119	（注）278,999円
第3項 中央病院建設費	1,196,853,000	0	0	1,196,853,000	4,410,000	0	1,201,263,000	1,163,095,585	0	0	38,167,415	（注）53,263,500円
第4項 企業債償還金	1,141,054,000	379,000,000	0	1,520,054,000	0	0	1,520,054,000	1,520,046,433	0	0	7,567	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額812,421,604円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,231,959円及び過年度分損益勘定留保資金810,189,645円で補てんした。

第 4 表

平成19年度山梨県営病院事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
医 業 費 用	給与費	8,178,533,537	医 業 収 益	入院収益	9,924,966,082
	材料費	4,396,503,133		外来収益	4,083,529,389
	救急事業費	220,820,595		その他医業収益	754,358,397
	経費	2,105,925,548			
	減価償却費	2,201,510,431			
	資産減耗費	22,573,066			
	研究研修費	43,397,876			
	計	17,169,264,186		計	14,762,853,868
			医業損失	2,406,410,318	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	737,860,340	医 業 外 収 益	受取利息配当金	8,902,566
	繰延勘定償却	228,046,995		他会計補助金	532,173,000
	託児所費	17,819,054		補助金	41,317,640
	雑支出	325,629,874		負担金・交付金	1,610,313,000
		計		1,309,356,263	その他医業外収益
				計	2,290,836,292
			経常損失	1,424,930,289	
特別損失	221,478,688		特別利益	100,890,378	
			当年度純損失	1,545,518,599	
			前年度繰越欠損金	12,092,873,527	
			当年度未処理欠損金	13,638,392,126	

第 5 表

平成19年度山梨県営病院事業貸借対照表

(平成20年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	38,384,166,338	固 定 負 債	593,766,024
土 地	2,230,127,966	引 当 金	33,109,055
建 物	33,144,974,460	そ の 他 固 定 負 債	560,656,969
構 築 物	304,638,165	流 動 負 債	2,135,610,018
器 械 備 品	2,047,330,290	未 払 金	2,085,458,399
車 両	6,292,685	そ の 他 流 動 負 債	50,151,619
放 射 性 同 位 元 素	11,750		
無 形 固 定 資 産	650,791,022		
流 動 資 産	7,366,933,182	負 債 合 計	2,729,376,042
現 金 預 金	3,944,821,863	資 本 の 部	
未 収 金	3,218,170,118	資 本 金 及 び 剰 余 金	44,068,632,671
貯 蔵 品	203,941,201	自 己 資 本 金	12,807,168,307
繰 延 勘 定	1,046,909,193	借 入 資 本 金	43,583,108,695
控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,046,909,193	資 本 剰 余 金	1,316,747,795
		利 益 剰 余 金	△13,638,392,126
資 産 合 計	46,798,008,713	負 債 ・ 資 本 合 計	46,798,008,713

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定
- 一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要（平成20年度決算に基づき算定した比率から適用）
- 平成19年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況

健全化判断比率

区 分	本県の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%（*）
実質公債費比率	12.4%	25%	35%
将来負担比率	248.8%	400%	

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。
- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等
- * 連結実質赤字比率における財政再生基準は、3年間の経過的基準の設定があり、H20年度及び21年度決算に基づく基準は、25%、H22年度決算に基づく基準は、20%、それ以降が本則により15%となる。

公営企業の資金不足比率

区 分	本県の比率	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	—	20%
温 泉 事 業 会 計	—	
地 域 振 興 事 業 会 計	3.1%	
病 院 事 業 会 計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

- 地域振興事業会計以外は、資金不足額がないため「—」表示としている。
- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△6.78%) ※△は黒字

◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

一般会計等の実質赤字額	△ 17,157
標準財政規模	253,024
うち臨時財政対策債発行可能額	17,967

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

本県の場合、一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いた12会計

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = - (\triangle 13.78\%) \quad ※\triangle\text{は黒字}$$

◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

連結実質赤字額	△ 34,869
一般会計等の実質赤字額	△ 17,157
公営事業会計の実質赤字額	—
公営企業会計の資金の不足額	△ 17,712
標準財政規模	253,024

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額
 → 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

本県の場合、公営企業会計とは、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計（以上「法適」）及び流域下水道事業（「法非適」）の5会計

実質公債費比率 = 12.4% (前年度13.2%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計と一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H17	H18	H19
地方債の元利償還金	74,117	74,501	73,981
地方債の準元利償還金	3,716	3,630	3,165
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	—	—	—
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	3,329	3,287	2,887
債務負担行為に基づく支出等	387	343	278
特定財源	4,642	4,408	3,776
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	48,903	47,338	47,697
標準財政規模	248,176	253,767	253,024
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	48,903	47,338	47,697
単年度実質公債費比率	12.2	12.8	12.5

* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金等及び一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、農業改良資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等

将来負担比率 = 248.8%

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

将来負担額	1,123,843
一般会計等の地方債現在高	903,854
債務負担行為に基づく支出予定額	692
一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	48,545
退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	138,942
設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	31,810
連結実質赤字額	—
充当可能基金額	63,593
特定財源見込額	29,928
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	519,389
標準財政規模	253,024
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,697

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

債務負担行為に基づく地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金等の支出予定額

* 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額：
 公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：
 算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの（本県の場合、対象人員は12,869人）

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：
 道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人（本県該当なし）の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【内訳】 (単位：百万円)

法人名	負担見込額
道路公社	0
土地開発公社	9,050
環境整備事業団	1,970
林業公社	8,113
農業振興公社	220
住宅供給公社	12,268
信用保証協会	190
産業支援機構	0

* 充当可能基金額：
 災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、19基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：
 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

本県の場合、対象となる地方三公社・第三セクターとは、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会及び産業支援機構の8法人

資金不足比率

電気事業会計	－ (△319.4%)
温泉事業会計	－ (△389.7%)
地域振興事業会計	3.1%
病院事業会計	－ (△ 35.4%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 37.6%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 11,113	3,479
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 629	161
地域振興事業会計 (法適用企業)	14	429
病院事業会計 (法適用企業)	△ 5,231	14,763
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 753	1,997

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に
相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入総額 (a)	532,402,793	534,228,986	516,926,204	503,669,299	482,426,014	465,617,909	447,362,266	441,418,995
指数(平成12年度1.00)	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.87	0.84	0.83
歳出総額 (b)	516,036,100	521,045,007	504,539,587	491,646,912	470,687,588	455,470,821	438,053,808	435,481,255
指数(平成12年度1.00)	1.00	1.01	0.98	0.95	0.91	0.88	0.85	0.84
歳入歳出差引額(a)-(b)	16,366,693	13,183,979	12,386,617	12,022,387	11,738,426	10,147,088	9,308,458	5,937,740
翌年度へ繰越すべし 繰越金	2,487,080	1,835,894	1,363,801	1,926,872	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341
	7,966,110	6,872,936	8,303,880	8,040,864	6,429,498	5,136,357	4,443,361	3,188,544
	3,506,830	1,838,725	1,297,803	708,879	920,763	1,501,339	705,796	631,112
繰越金	13,960,020	10,547,555	10,965,484	10,676,615	9,933,259	8,145,599	6,357,928	3,845,997
実質収支	2,406,673	2,636,424	1,421,133	1,345,772	1,805,167	2,001,489	2,950,530	2,091,743
単年度収支	290,491	229,751	△ 1,215,291	△ 75,361	459,395	196,322	949,041	△ 858,787
積立金	24,438	13,379	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390
繰上償還金								7,803
積立金取り崩し額								2,477,884
実質単年度収支	314,929	243,130	△ 1,207,011	676,322	465,488	200,175	960,281	△ 2,299,478

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	12,513,934	32.6	12,610,388	33.9	△ 96,454	99.2
企画費	14,782,247	38.6	14,758,870	39.7	23,377	100.2
徴税費	4,403,975	11.5	3,666,074	9.9	737,901	120.1
市町村振興費	3,559,894	9.3	3,704,529	10.0	△ 144,635	96.1
選挙費	888,304	2.3	569,081	1.5	319,223	156.1
防災費	1,495,417	3.9	1,156,472	3.1	338,945	129.3
統計調査費	380,555	1.0	388,345	1.0	△ 7,790	98.0
人事委員会費	131,621	0.3	132,596	0.4	△ 975	99.3
監査委員費	180,834	0.5	183,287	0.5	△ 2,453	98.7
計	38,336,781	100.0	37,169,642	100.0	1,167,139	103.1

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	32,694,296	78.2	28,341,684	72.2	4,352,612	115.4
児童福祉費	8,415,923	20.2	10,152,038	25.9	△ 1,736,115	82.9
生活保護費	679,935	1.6	731,978	1.9	△ 52,043	92.9
災害救助費	1,520	0.0	20	0.0	1,500	7,600.0
計	41,791,674	100.0	39,225,720	100.0	2,565,954	106.5

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,243,017	25.9	3,574,745	29.3	△ 331,728	90.7
環境衛生費	3,295,552	26.3	2,436,518	20.0	859,034	135.3
保健所費	1,269,944	10.1	1,355,457	11.1	△ 85,513	93.7
医薬費	4,724,189	37.7	4,824,256	39.6	△ 100,067	97.9
計	12,532,702	100.0	12,190,976	100.0	341,726	102.8

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	166,067	12.8	179,969	13.4	△ 13,902	92.3
職業訓練費	959,840	74.0	1,001,730	74.2	△ 41,890	95.8
労働力対策費	78,171	6.0	73,095	5.4	5,076	106.9
労働委員会費	93,777	7.2	94,666	7.0	△ 889	99.1
計	1,297,855	100.0	1,349,460	100.0	△ 51,605	96.2

農林水産業費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農 業 水 産 業 費	4,410,403	12.2	4,836,841	12.8	△ 426,438	91.2
畜 産 業 費	1,287,924	3.5	1,373,495	3.7	△ 85,571	93.8
農 地 費	14,382,970	39.6	14,922,633	39.6	△ 539,663	96.4
林 業 費	16,204,919	44.7	16,512,250	43.9	△ 307,331	98.1
計	36,286,216	100.0	37,645,219	100.0	△ 1,359,003	96.4

商 工 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商 工 費	7,520,504	89.8	6,952,789	89.4	567,715	108.2
観 光 費	853,107	10.2	826,048	10.6	27,059	103.3
計	8,373,611	100.0	7,778,837	100.0	594,774	107.6

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	5,330,247	6.4	5,846,826	7.0	△ 516,579	91.2
道 路 橋 り ょ う 費	40,964,722	49.2	41,841,674	50.2	△ 876,952	97.9
河 川 砂 防 費	18,264,422	21.9	18,077,234	21.7	187,188	101.0
都 市 計 画 費	13,041,912	15.7	12,138,206	14.6	903,706	107.4
住 宅 費	5,645,685	6.8	5,447,576	6.5	198,109	103.6
計	83,246,988	100.0	83,351,516	100.0	△ 104,528	99.9

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	20,476,825	91.3	21,146,793	91.5	△ 669,968	96.8
警 察 活 動 費	1,940,459	8.7	1,969,355	8.5	△ 28,896	98.5
計	22,417,284	100.0	23,116,148	100.0	△ 698,864	97.0

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	12,183,421	13.0	10,909,945	11.4	1,273,476	111.7
小学校費	30,454,144	32.5	30,867,909	32.4	△ 413,765	98.7
中学校費	17,376,099	18.5	17,162,317	18.0	213,782	101.2
高等学校費	17,720,523	18.9	18,196,488	19.1	△ 475,965	97.4
特別支援学校費	7,055,169	7.5	7,780,129	8.2	△ 724,960	90.7
社会教育費	2,291,602	2.5	2,171,438	2.3	120,164	105.5
保健体育費	756,353	0.8	739,407	0.8	16,946	102.3
大学費	1,888,592	2.0	3,513,082	3.7	△ 1,624,490	53.8
私学振興費	4,025,479	4.3	3,951,857	4.1	73,622	101.9
計	93,751,382	100.0	95,292,572	100.0	△ 1,541,190	98.4

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害 復旧費	318,720	30.5	47,646	14.0	271,074	668.9
土木施設 災害復旧費	726,789	69.5	293,264	86.0	433,525	247.8
計	1,045,509	100.0	340,910	100.0	704,599	306.7

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	225,933,740	194,957,333	222,048,426	195,014,151	3,885,314	△ 56,818
(1) 人件費	127,894,847	106,323,718	126,621,200	107,982,571	1,273,647	△ 1,658,853
(2) 物件費	16,720,914	13,802,230	16,546,704	13,926,875	174,210	△ 124,645
(3) 維持補修費	2,335,759	1,861,144	2,291,123	1,840,200	44,636	20,944
(4) 扶助費	4,954,419	2,541,771	4,903,402	2,452,755	51,017	89,016
(5) 補助費等	74,027,801	70,428,470	71,685,997	68,811,750	2,341,804	1,616,720
2 投資的経費	107,435,948	22,357,903	114,133,364	23,914,556	△ 6,697,416	△ 1,556,653
(1) 普通建設事業費	106,390,439	22,182,017	113,792,454	23,832,340	△ 7,402,015	△ 1,650,323
補助事業費	56,427,419	3,223,074	54,823,720	3,302,856	1,603,699	△ 79,782
単独事業費	41,228,890	17,244,374	50,200,223	18,686,621	△ 8,971,333	△ 1,442,247
国直轄事業費 等負担金	8,407,013	1,714,569	8,280,839	1,842,863	126,174	△ 128,294
受託事業費	327,117		487,672		△ 160,555	
(2) 災害復旧事業費	1,045,509	175,886	340,910	82,216	704,599	93,670
3 公債費	71,274,750	70,116,848	77,706,121	69,944,974	△ 6,431,371	171,874
4 積立金	4,077,624	3,524,962	1,764,716	47,079	2,312,908	3,477,883
5 投資及び出資金			31,000	30,000	△ 31,000	△ 30,000
6 貸付金	22,901,834	2,438,607	19,484,607	2,156,676	3,417,227	281,931
7 繰出金	3,857,359	3,811,852	2,885,574	2,862,073	971,785	949,779
計	435,481,255	297,207,505	438,053,808	293,969,509	△ 2,572,553	3,237,996

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
歳入総額 (a)	544,682,819	547,977,574	530,952,079	516,279,234	485,859,769	474,653,935	457,028,748	458,972,266	
指数(平成12年度1.00)	1.00	1.01	0.97	0.95	0.89	0.87	0.84	0.84	
歳出総額 (b)	517,820,350	522,958,844	505,579,041	496,499,026	465,392,807	452,938,003	433,313,510	438,493,793	
指数(平成12年度1.00)	1.00	1.01	0.98	0.96	0.90	0.87	0.84	0.85	
歳入歳出差引額(a)-(b)	26,862,469	25,018,730	25,373,038	19,780,208	20,466,962	21,715,932	23,715,238	20,478,473	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	2,487,080	1,363,801	1,926,873	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341	
	繰越明許費繰越額	8,123,086	6,888,113	8,350,682	8,049,613	6,443,201	4,463,877	3,306,893	
	事故繰越繰越額	3,513,885	1,938,292	1,318,063	708,879	923,183	1,502,458	705,797	
	事業繰越額	8,971,456	10,496,796	11,871,631	7,165,213	8,485,258	11,434,902	14,250,509	14,229,856
	支払繰延額					45,145			
実質収支	23,095,507	21,159,095	22,904,177	17,850,578	18,479,785	19,583,422	20,628,954	18,208,195	
単年度収支	3,766,962	3,859,635	2,468,861	1,929,630	1,987,177	2,132,510	3,086,284	2,270,278	
積立金	133,489	92,673	△ 1,390,774	△ 539,231	57,547	145,333	953,774	△ 816,006	
繰上償還金	24,438	13,379	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	
積立金取り崩し額								7,803	
実質単年度収支	157,927	106,052	△ 1,382,494	212,452	63,640	149,186	965,014	△ 2,256,697	

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	959,413	959,413	946,520	946,418	12,893	12,995
総務費	27,456,055	22,861,411	25,712,429	21,951,038	1,743,626	910,373
民生費	41,930,292	35,291,687	39,357,023	31,909,506	2,573,269	3,382,181
衛生費	12,403,348	9,261,901	12,083,047	9,949,496	320,301	△ 687,595
労働費	1,298,003	804,926	1,350,009	801,787	△ 52,006	3,139
農林水産業費	39,930,820	12,160,943	41,495,363	12,390,832	△ 1,564,543	△ 229,889
商工費	13,068,113	7,921,285	10,019,744	7,395,855	3,048,369	525,430
土木費	96,388,085	23,686,429	95,001,509	23,954,873	1,386,576	△ 268,444
警察費	22,416,824	19,989,359	23,116,996	20,527,884	△ 700,172	△ 538,525
教育費	94,473,633	73,856,710	96,057,777	74,092,750	△ 1,584,144	△ 236,040
災害復旧費	1,071,244	180,621	343,590	82,896	727,654	97,725
公債費	74,194,478	70,267,670	74,916,835	70,107,334	△ 722,357	160,336
利子割交付金	515,699	515,699	397,523	397,523	118,176	118,176
配当割交付金	396,665	396,665	318,931	318,931	77,734	77,734
株式等譲渡所得割交付金	285,952	285,952	292,315	292,315	△ 6,363	△ 6,363
地方消費税交付金	9,010,291	9,010,291	9,150,429	9,150,429	△ 140,138	△ 140,138
ゴルフ場利用税交付金	727,711	727,711	701,439	701,439	26,272	26,272
特別地方消費税交付金	131	131			131	131
自動車取得税交付金	1,967,036	1,967,036	2,052,031	2,052,031	△ 84,995	△ 84,995
計	438,493,793	290,145,840	433,313,510	287,023,337	5,180,283	3,122,503

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	220,056,262	188,010,371	216,393,504	188,147,490	3,662,758	△ 137,119
(1) 人件費	128,523,785	106,909,783	127,278,779	108,592,875	1,245,006	△ 1,683,092
(2) 物件費	16,684,098	13,715,819	16,511,539	13,849,707	172,559	△ 133,888
(3) 維持補修費	2,649,680	2,011,402	2,609,798	1,990,458	39,882	20,944
(4) 扶助費	4,954,419	2,541,771	4,903,402	2,452,755	51,017	89,016
(5) 補助費等	67,244,280	62,831,596	65,089,986	61,261,695	2,154,294	1,569,901
2 投資的経費	107,121,755	22,285,917	113,432,230	23,866,533	△ 6,310,475	△ 1,580,616
(1) 普通建設事業費	106,050,511	22,105,296	113,088,640	23,783,637	△ 7,038,129	△ 1,678,341
補助事業費	56,095,253	3,316,743	54,082,572	3,432,209	2,012,681	△ 115,466
単独事業費	41,221,128	17,073,984	50,237,557	18,508,565	△ 9,016,429	△ 1,434,581
国直轄事業費	8,407,013	1,714,569	8,280,839	1,842,863	126,174	△ 128,294
等負担金	327,117		487,672		△ 160,555	
受託事業費	1,071,244	180,621	343,590	82,896	727,654	97,725
(2) 災害復旧事業費	74,140,733	70,213,925	74,904,475	70,094,974	△ 763,742	118,951
3 公債費	4,169,636	3,524,962	1,867,470	47,079	2,302,166	3,477,883
4 積立金			31,000	30,000	△ 31,000	△ 30,000
5 投資及び出資金	29,267,149	2,438,607	23,969,375	2,156,676	5,297,774	281,931
6 貸付金	3,738,258	3,672,058	2,715,456	2,680,585	1,022,802	991,473
7 繰出金	438,493,793	290,145,840	433,313,510	287,023,337	5,180,283	3,122,503
計						

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準によ

り都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方道路譲与税、石油ガス譲与税です。(所得譲与税は、所得税から個人住民税への税源移譲が行われるまでの暫定措置として平成18年度まで配分されていました。)

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

平成19年度の地方特例交付金は、児童手当制度の拡充による地方負担の増加に対応するため交付される児童手当特例交付金です。平成18年度はこの他に、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため減税補てん特例交付金が交付されていました。なお、平成20年度からは個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため減収補てん特例交付金が交付されます。

特別交付金は、上記減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から平成21年度まで交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人か

ら、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。